

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第128期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 寿男
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1204
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 杉山 正浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1204
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 杉山 正浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	26,651,871	25,819,245	25,147,034	23,154,651	22,081,916
経常利益又は経常損失() (千円)	65,893	103,868	432,652	1,096,227	743,364
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	67,701	16,781	1,232,790	3,109,225	3,686,015
純資産額(千円)	14,221,479	14,486,432	13,318,119	9,523,890	5,837,875
総資産額(千円)	57,311,804	55,882,899	53,914,201	51,162,564	42,076,836
1株当たり純資産額(円)	11,240.18	11,451.52	10,500.67	7,449.54	4,566.35
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	54.39	13.26	973.74	2,653.74	2,883.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	24.8	25.9	24.7	18.6	13.9
自己資本利益率(%)	0.5	0.1	-	-	-
株価収益率(倍)	266.59	1,003.02	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	888,483	1,349,738	133,859	555,152	1,075,584
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	486,040	47,795	168,156	637,015	2,190,131
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,258,766	1,085,938	139,130	158,314	2,870,792
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,449,362	1,760,957	1,598,073	1,674,524	2,069,448
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,495 (317)	2,441 (309)	2,350 (291)	2,195 (252)	2,124 (398)

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	19,170,369	18,453,898	18,034,336	16,508,919	15,860,106
経常利益又は経常損失() (千円)	97,026	151,179	303,214	1,125,788	836,171
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	185,068	5,817	1,076,277	3,844,435	3,590,294
資本金(千円)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数(株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
純資産額(千円)	14,616,736	14,868,850	13,812,182	9,215,691	5,625,396
総資産額(千円)	55,797,695	54,540,890	52,527,635	49,451,421	40,615,826
1株当たり純資産額(円)	11,421.32	11,621.36	10,796.43	7,208.47	4,400.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	144.60	4.55	841.24	3,005.94	2,808.31
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.2	27.3	26.3	18.6	13.9
自己資本利益率(%)	1.3	0.0	-	-	-
株価収益率(倍)	100.28	2,923.08	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	952 (124)	892 (112)	877 (33)	799 (41)	800 (61)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、経営指標等の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
大正 5 年12月	駿豆鉄道株式会社設立。
6 年11月	富士水電株式会社より三島～沼津間の電気鉄道と下土狩～大仁間の軽便鉄道を譲り受ける。
13年 8 月	大仁～修善寺間延長工事完成。
昭和 3 年12月	長岡自動車・古奈自動車を合併、乗合自動車・貸切自動車の営業開始。
9 年12月	丹那トンネル開通にともない駿豆線の起点を下土狩より現在の三島駅に変更。
13年 4 月	箱根遊船株式会社を合併。社名を駿豆鉄道箱根遊船株式会社に変更。 芦ノ湖航路、自動車専用道路の営業を継承。
13年 9 月	十国峠展望台完成。
15年11月	社名を駿豆鉄道株式会社に変更。
16年 8 月	大雄山鉄道株式会社を合併、小田原～大雄山間の鉄道および小田原～久野間の乗合自動車の営業権を継承。
18年 8 月	湯河原自動車株式会社を合併、その営業路線を継承。
29年 4 月	伊豆海運汽船株式会社を合併、西伊豆航路の継承。
32年 6 月	社名を伊豆箱根鉄道株式会社に変更。
34年 2 月	沼津貨物自動車運輸株式会社を合併。
34年 9 月	沼津自動車、修善寺合同、熱海観光タクシーの 3 社を合併。
35年12月	西熱海ホテル本館営業開始。
36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
41年 3 月	伊豆下田バス株式会社営業開始。
44年 3 月	一般乗用旅客自動車運送事業を伊豆箱根ハイヤー株式会社として分離。
45年 2 月	浜名湖遊覧船株式会社営業開始。
48年 7 月	下田プリンスホテル開業。
52年 5 月	伊豆・三津シーパラダイス（旧三津天然水族館）新装開業。
62年 5 月	箱根湖尻ターミナル開業。
平成元年 4 月	伊豆箱根自動車株式会社営業開始。
7 年12月	伊豆箱根観光バス株式会社営業開始。
16年12月	東京証券取引所第二部上場廃止

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（伊豆箱根鉄道株式会社）、及び子会社9社及び関連会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントは、親会社である㈱西武ホールディングス及び関連会社である常盤松不動産㈱を除いて主要な事業内容と同一であります。

(1) 運輸部門（9社）……運輸業

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社・西武鉄道㈱ 2
鋼索鉄道事業	当社
索道事業	当社
自動車事業	当社・伊豆下田バス㈱ 1(A)・伊豆箱根自動車㈱ 1(A)・伊豆箱根観光バス㈱ 1(A)
船舶事業	当社・浜名湖遊覧船㈱ 1(A)
タクシー事業	伊豆箱根交通㈱ 1(A)・ツバメ自動車㈱ 1(A)・沼津交通㈱ 1(A)

(2) 不動産・建設部門（2社）……不動産業

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社
不動産賃貸業	当社
建設業	西武建設㈱ 2

(3) レジャー・サービス部門（3社）……レジャー・サービス業

事業の内容	会社名
ホテル・旅館業	当社・伊豆箱根観光㈱ 1(B)
飲食店・物品販売業	当社・伊豆箱根企業㈱ 1(B)
旅行業	当社
整備事業	当社
保険代理店事業	当社

(4) その他の部門（1社）……その他の事業

事業の内容	会社名
自動車道事業	当社

(注) 1 連結子会社

2 関連当事者（西武鉄道㈱は親会社、西武建設㈱は、当社のその他の関係会社であるが、事業上の緊密な関係はありません。）

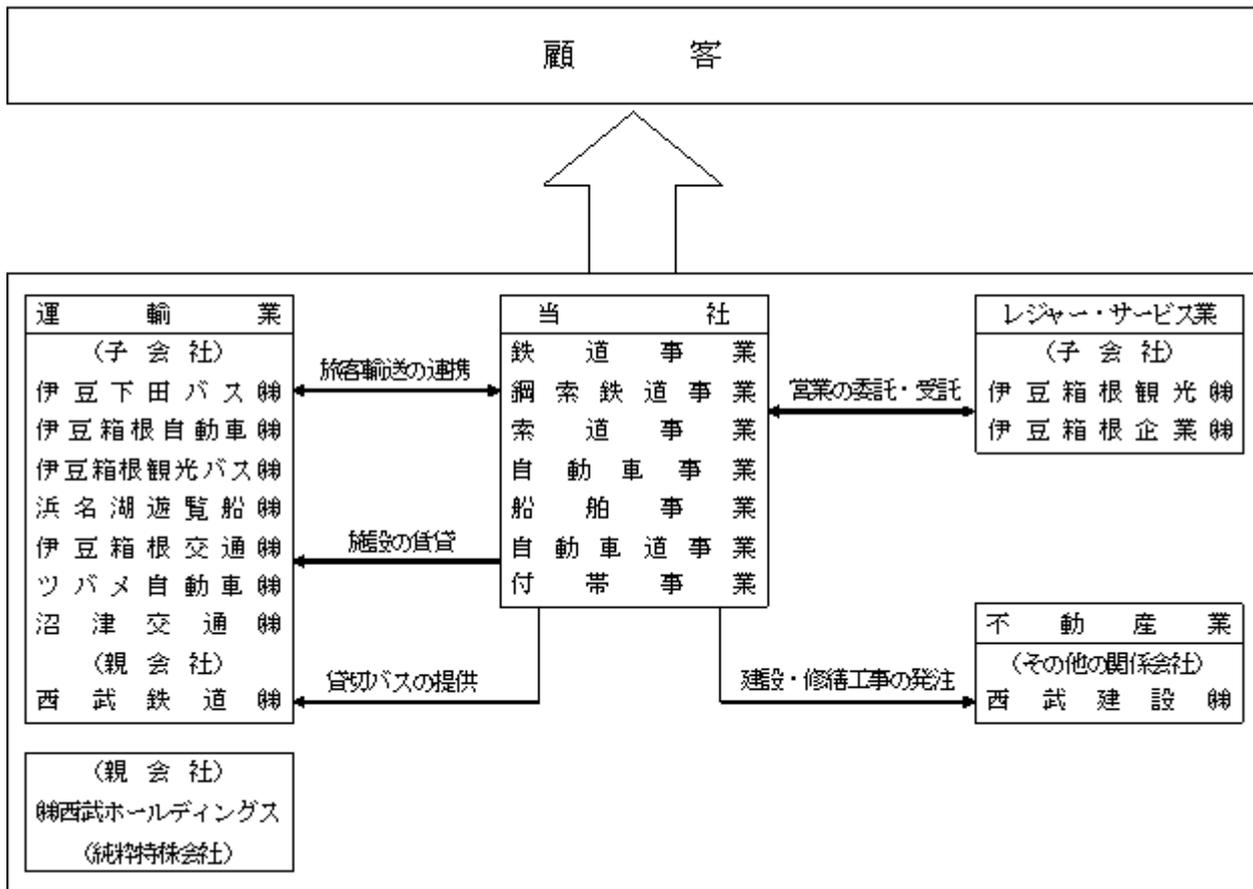
3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれているとともに、関連当事者2社が含まれています。

4 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。

6 前連結会計年度に連結子会社でありました伊豆箱根トラベル株式会社は、平成17年12月13日に清算したため、連結子会社から除外しています。

(企業集団の概要図)



(注) 上記図は当社、連結子会社9社、親会社2社及びその他の関係会社1社の概要図であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 伊豆下田バス(株)	静岡県下田市	14,306	運輸業 自動車事業	91.88	当社が車両の修繕を行う。 当社が土地の賃貸をしている。 役員の兼任4名
伊豆箱根自動車(株)	静岡県三島市	25,000	運輸業 自動車事業	100	当社が車両の修繕を行う。 当社が土地及び建物の賃貸をして いる。 役員の兼任4名
伊豆箱根観光バス(株) 1	静岡県三島市	80,000	運輸業 自動車事業	100	当社が車両の修繕を行う。 当社が土地及び建物の賃貸をして いる。 役員の兼任4名
浜名湖遊覧船(株)	静岡県三島市	10,000	運輸業 船舶事業	100	当社が船舶の修繕を行う。 当社が土地及び建物の賃貸をして いる。 役員の兼任4名
伊豆箱根交通(株)	静岡県沼津市	50,000	運輸業 タクシー事業	100	当社が車両の修繕を行う。 当社が土地及び建物の賃貸をして いる。 役員の兼任4名
ツバメ自動車(株)	静岡県三島市	10,000	運輸業 タクシー事業	100 (46.15)	当社が車両の修繕を行う。 当社が土地及び建物の賃貸をして いる。 役員の兼任3名
沼津交通(株)	静岡県沼津市	20,000	運輸業 タクシー事業	100 (65.00)	当社が車両の修繕を行う。 当社が建物の賃貸をしている。 役員の兼任3名
伊豆箱根観光(株) 1	静岡県三島市	46,000	レジャー・サ ービス業	100	当社のホテル・旅館の営業受託。 役員の兼任3名
伊豆箱根企業(株)	静岡県三島市	20,000	レジャー・サ ービス業	100	当社の飲食店・物品販売業の営業 受託 役員の兼任4名
(親会社) (株)西武ホールディン グス	東京都豊島区	50,000,000	西武グループ 全体の経営戦 略策定	被所有 73.97 (73.97)	
西武鉄道(株) 2	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産事業 観光事業	被所有 73.97 (24.93)	
(その他の関係会社) 西武建設(株)	東京都豊島区	14,000,000	建設業	被所有 23.91 (1.06)	当社の建設及び修繕工事を行う。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当いたします。

3. 2: 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 伊豆箱根交通㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報	(1) 売上高	3,148,748千円
	(2) 経常利益	28,222千円
	(3) 当期純損失	10,981千円
	(4) 純資産額	320,086千円
	(5) 総資産額	903,063千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,609 (168)
不動産業	21 (2)
レジャー・サービス業	421 (227)
その他の事業	7 (-)
全社	66 (1)
合計	2,124 (398)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より、従業員の算出方法を変更しております。この変更は、雇用関係のある従業員のみを算出の基礎としていた方法を、雇用関係の有無にかかわらず、会社の指揮命令系統のもと業務に従事する者を算出の基礎とする方法に変更したものです。なお、従前の方法により算出した場合の人員数は以下のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	従前の算出方法による従業員数(人)
運輸業	1,555 (155)
不動産業	19 (1)
レジャー・サービス業	344 (77)
その他の事業	5 (2)
全社	58 (7)
合計	1,981 (242)

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
800(61)	43.7	22.5	4,472,693

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当事業年度より、従業員の算出方法を変更しております。この変更は、雇用関係のある従業員のみを算出の基礎としていた方法を、雇用関係の有無にかかわらず、会社の指揮命令系統のもと業務に従事する者を算出の基礎とする方法に変更したものです。なお、従前の方法により算出した場合の従業員数は758名、臨時雇用者数は39名となります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の組合は伊豆箱根鉄道労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は711名であり、他に子会社の労働組合が5団体、組合員数は809名であり、労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国をはじめとした好調な海外景気を背景に、輸出の増大や設備投資の増加等により、回復を続けております。しかしながら、厳しさの続く雇用環境や年金問題などの将来的な不安は払拭されておらず、個人消費は一部回復の兆しはあるものの地域間、業種間等で格差があり、全体的な回復基調までには至りませんでした。

このような状況下において、当社グループでは各事業にわたり、積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めるとともに、経費の節減を徹底し、経営体質の強化に努めてまいりました。しかしながら、愛知万博の影響により伊豆地区への観光客が減少したことや、12月以降の寒波や降雪により業績に大きな影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は220億81,916千円（前期比4.6%減）、営業損失は2億89,909千円（前期営業損失5億48,563千円）、経常損失は7億43,364千円（前期経常損失10億96,227千円）となり、さらに固定資産の減損会計による損失を特別損失として計上したため、当期純損失は36億86,015千円（前期当期純損失31億9,225千円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業は、少子化による通学生徒数の減少が続いており、輸送人員の減少要因となっています。駿豆線においては愛知万博の影響により伊豆地区への観光客が減少し、定期外旅客も伸びず、厳しい状況でした。大雄山線においては小田原駅の東西自由通路、各社の駅改築が完成し、また6月25日にはJR東日本小田原駅ビル「小田原ラスカ」がオープンしたことから、通勤客・買い物客が増加し、定期・定期外旅客とも輸送人員が増加いたしました。

施設面では、駿豆線大場駅西口に自動改札機2台を設置し、バリアフリー対応として駿豆線修善寺駅にホーム間の渡り通路の設置、大雄山線五百羅漢駅に点字ブロックの設置を行いました。また、安全性向上のため曲線部速度超過防止用ATS装置を駿豆線に2箇所、大雄山線に3箇所設置するとともに駿豆線三島駅他のATS地上装置の改良を行いました。また踏切保安設備の精度向上のため踏切送受信器の改良も行いました。

鋼索・索道事業は、一般的に上期は天候に恵まれ順調に推移いたしましたが、下期の12月以降は寒波・降雪の影響を受け業績は低調でした。駒ヶ岳ロープウェーは小田急グループとの提携の効果があり、輸送人員が増加いたしました。

なお、駒ヶ岳ケーブルカーは8月31日をもって営業を終了いたしました。

自動車事業は、原油価格の高騰による経費の増加、貸切バス部門での新規事業者の参入による競争の激化等により大変厳しい状況が続いております。

乗合バス部門では、生活路線における通勤通学客を中心とした利用客の減少が続いておりますが、一方で、神奈川県箱根地区の観光路線においては利用客が増加しております。このような状況にあって観光客の更なる誘客をはかるため、箱根地区の観光施設と提携した各種割引セット乗車券の販売に努め、またアイドリングストップ機能付低床式バスを導入してお客様の利便性と環境性能の向上をはかりました。

貸切バス部門では、上期に開催された愛知万博による需要の増加により、グループ全体の車両の稼働率と車当たり単価が向上いたしました。当社グループ自動車事業戦略の見直しの中で9月30日に伊豆箱根観光バス株式会社の東京支店、仙台観光営業所および東京観光営業所を廃止し、また効率的な車両運用と経費の節減を目的として減車を進めたため、営業収益は減少いたしました。

施設面では、当社グループ全体でアイドリングストップ機能付低床式中・小型乗合バス7両、大型乗合バス7両、小型貸切バス1両を導入いたしました。

船舶事業は、箱根航路において、春・秋の観光シーズンに比較的天候に恵まれ、また外国人団体旅行客の利用が増加したため順調に推移いたしました。三津航路は、当社の水族館「伊豆・三津シーパラダイス」を発着地とした周遊航路に特化しており、団体旅客の減少により輸送人員は減少いたしました。利用単価の高い個人のお客様が増加したため、営業収益は増加いたしました。

タクシー事業は、愛知万博の影響による観光客の減少や規制緩和による事業者の増加による過当競争、乗務員の慢性的な不足により、厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、ツバメ自動車株式会社では地元自治体が発行する福祉タクシー券の利用が増加し、営業収益も向上しております。

施設面では、当社グループ全体で計75両の車両を差替えいたしました。また、伊豆箱根交通株式会社では、土地・建物を新規に取得し、三島営業所を移転いたしました。

この結果、営業収益は125億93,563千円（前期比5.4%減）、営業利益は2億32,780千円（前期営業損失1億24,006千円）となりました。

業種	当連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	2,977,601	0.2
鋼索鉄道事業	68,852	8.8
索道事業	181,227	1.3
自動車事業	4,056,708	13.6
船舶事業	538,117	1.8
タクシー事業	4,801,912	1.9
消去	30,856	-
営業収益計	12,593,563	5.4

鉄道事業

伊豆箱根鉄道株

種別		単位	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	-
営業料		料	29.4	-
客車走行料		千料	5,029	0.4
旅客乗車人員	定期	千人	11,008	0.7
	定期外	千人	8,276	0.2
旅客収入	定期	千円	1,103,452	0.4
	定期外	千円	1,801,130	0.0
小計		千円	2,904,582	0.2
運輸雑収		千円	73,019	1.2
運輸収入合計		千円	2,977,601	0.2
乗車効率		%	20.3	-

(不動産業)

不動産事業は、沼津駅前パーキングが競合駐車場の閉鎖により、利用者数が増加するなど不動産賃貸業は概ね順調に推移いたしました。また、「藤枝ビュータウン」、「三島錦が丘分譲地」を主とする分譲事業では、早期売却をはかるため、一般顧客販売からハウスメーカーへの卸販売に販売主力を転換いたしました。

その結果、両分譲地とも販売区画数は伸びましたが、売却損を計上することとなりました。

施設面では、賃貸ビル「沼津ビル」の耐震工事を行いました。

この結果、営業収益は21億6,667千円(前期比24.3%増)、営業損失は3億80,987千円(前期営業利益20,859千円)となりました。

なお、3月15日をもって不動産仲介業、請負工事業から撤退し、併せて小田原、三島、住宅センター等の営業所を廃止いたしました。

業種	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	1,407,074	42.6
不動産賃貸業	423,654	3.0
その他	275,939	1.8
消去	-	-
営業収益計	2,106,667	24.3

(レジャー・サービス業)

観光事業は、個人消費に回復の兆しが見られるなか、当社の事業エリアである伊豆・箱根地区の状況は、上期においては愛知万博の開催により、旅行者が万博に集中してしまったこと、下期には記録的な寒波・降雪、またそれに伴って集客力のある観光資源でもある河津桜、熱海の梅等の開花が遅れたことなどが影響し、全般的に厳しい状況でした。このような状況のもと、箱根地区の事業所では近年増加が著しい外国人旅行客の誘致を積極的に行い、収益の確保に努めました。大仁ホテルでは県内・地元向け商品を充実させ、その販売強化をはかり、沼津ホテルではインターネットによる販売を強化して、前期を上回る収益を上げることができました。しかしながら、その他の事業所では積極的な集客に努めましたが収益が伸びず、業績は低調でした。

なお、松崎プリンスホテルは9月30日をもって営業を終了し、レストランアゼリアは3月31日をもってレストラン営業を休止し、レンタルスペースとして営業を開始いたしました。

自動車整備事業は、沿線の自治体の公用車や近隣企業の社有車の整備を請け負うなど、地域のお客様との取引は底堅いものがありましたが、自社グループ内での受注が減少しており、営業収益は減少いたしました。

保険代理店事業は、当社の主力商品のひとつであるアメリカンファミリー医療保険が、競合商品の増加による影響で販売が伸び悩みましたが、他の商品でカバーし、営業収益は前期比増を確保いたしました。

旅行業は、上期には愛知万博関連ツアーの販売が好調に推移いたしました。他のツアーは振るわず、また営業所の廃止等の要因もあり営業収益は減少いたしました。

この結果、営業収益は73億93,967千円(前期比9.6%減)、営業損失は1億86,528千円(前期営業損失4億92,765千円)となりました。

業種	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
ホテル・旅館業	3,164,164	7.9
飲食店・物品販売業	3,484,092	11.4
旅行業	380,456	12.1
その他	365,254	3.8
消去	-	-
営業収益計	7,393,967	9.6

(その他の事業)

自動車道事業は、湯河原パークウェイにおいて団体旅客の減少によるバス車両の通行数が減少しております。

また、平成17年3月に小田原箱根道路が開通したことにより、大きな影響を受け、通行車両数は減少いたしました。

この結果、営業収益は93,102千円(前期比9.3%減)、営業利益は27,108千円(前期比17.9%減)となりました。

業種	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
自動車道事業	93,102	9.3
消去	-	-
営業収益計	93,102	9.3

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ394,924千円増加し、当連結会計年度末には20億69,448千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動で得られた資金は、10億75,584千円(前年同期比5億20,432千円増)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失52億88,918千円に、減損損失39億95,990千円及び減価償却費10億88,796千円、分譲土地評価損2億95,083千円などの非資金項目の調整と、たな卸資産の減少額19億27,967千円、仕入債務の減少額8億2,594千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動で得られた資金は、21億90,131千円(同28億27,146千円増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入34億71,192千円及び、有形固定資産の取得による支出13億4,479千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、28億70,792千円(同30億29,106千円増)となりました。これは借入金の純減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

該当する事項はありません。

3【対処すべき課題】

平成18年度は企業業績の改善が家計部門へ波及し、個人消費を回復させていくことが予想されますが、一方で、原油価格の動向などの不透明な要因もあり、景気回復の基盤には脆弱な一面があると思われま

す。当社グループを取り巻く環境は各事業にわたり、少子化による需要の減少や伊豆地区における観光客の減少が懸念され、本年度も引き続いて極めて厳しい状況が予想されます。このような状況のなか、当社グループは前期に引き続き、不採算事業について抜本的な見直しを行い、売却可能資産については早期に売却をして累積損失と有利子負債の圧縮に努めてまいります。また、持株会社である株式会社西武ホールディングス主導のもと、西武グループ企業の一員としてコンプライアンス体制および内部統制システムの整備を進め、コーポレートガバナンス体制の強化をはかりま

す。事業面においては地域に密着した鉄道・バス・タクシー等の公共交通事業者であるという認識のもと、安全の確保を大前提としてお客様の利便性の向上に努めるとともに、地元自治体や同業他社等との提携・協力を重視してお互いの、また利用者やお客様の利益の極大化に努めてまいります。また経営資源については選択と集中を推し進め、業務の効率化、コストの削減をはかり、経営基盤の充実強化をして業績回復に努めてまいります。

鉄道事業では、大雄山線のICカード対応化の準備を進めてまいります。駿豆線では列車集中制御装置の代替を行い安全、安定性の向上に努めてまいります。営業を終了した駒ヶ岳ケーブルカーの現状復旧計画については環境省、林野庁、箱根町、有識者および当社から成る検討委員会を立ち上げ、より良い復旧計画を策定してまいります。

自動車事業では、営業地域が離れており、当社グループ各部門との連携によるメリットが見込めない伊豆箱根観光バス株式会社名古屋支店を7月15日に営業廃止し、その後会社を解散いたします。同じくグループ会社である伊豆下田バス株式会社については、地元地域のバス事業者である東海バスグループに営業の一部を譲渡し、会社を解散いたします。営業面では神奈川地区の路線バスに導入を予定しているICカード対応化の準備を進めてまいります。また、乗合バス事業においては地元自治体との協力体制を一層進め、不採算路線については路線の統廃合による合理化をはかるとともに、運行補助金の申請をしてまいります。

観光事業では、インターネット商品の更なる拡充など販売を強化して積極的な誘客に努めるとともに、引き続き、不採算事業所の見直しを進めてまいります。

不動産事業では、藤枝ピュータウンの販売を早急に進めるとともに、既存分譲地の残地の処分、管理業務の移管等の処理を推進してまいります。

その他の事業についても業務の見直しを進め、特に同エリアで当社の複数の部門が事業を行っているケースにおいては相乗効果の見極め、協力体制の整備、販売商品の見直しを進めてまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実強化をはかり、早期の業績回復に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 燃料費の高騰について

当社グループのバス事業・タクシー事業は軽油・オートガス等の燃料費の高騰が激しく、収益を圧迫する要因となっています。また、いずれも認可運賃であり、業界内での競争も激しいことから料金値上げによる利用者への負担分担も難しい状況です。

(2) 保有土地の含み損について

当社は平成12年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。その後の地価の下落に伴い再評価後の帳簿価額と時価との差額が大きくなり、更にその傾向が続くと業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について

当社グループの借入金は、売上高に対して有利子負債依存度が高く、金利の上昇が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 東海地震について

予想される東海地震が発生した場合には、鉄道、バス、船舶その他のホテル等の観光施設に多大な被害が予想されます。この被害を最小限に抑えるべく、施設等の耐震化工事を実施する他、防災訓練、情報網の整備等を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) テロ・交通事故等について

鉄道、バス、船舶等の運行（運航）で当社の責任に起因する重大事故が発生した場合、または旅行業ではお客様が旅行中（特に海外旅行中）にテロや交通事故等による被害を被った場合には、事故対策費用、補償金等多大な費用を要することになる可能性があります。

(6) 天候の影響について

当社グループの観光施設（ケーブルカー、ロープウェー、遊覧船、ドライブイン等）は箱根地区に集中しており、天候状況により売上が著しく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

該当する事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産・負債・資本の状況

(資産の部)

販売用不動産の評価損、遊休施設の売却及び固定資産の減損による土地を中心とした有形固定資産の減少により前年同期比90億85,728千円の減少となりました。

(負債の部)

買掛金・借入金の減少、および土地売却による再評価に係る繰延税金負債の取崩しによる減少により前年同期比54億2,711千円の減少となりました。

(資本の部)

大幅な当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少し、また土地売却による土地再評価差額金取崩しもあり、前年同期比36億86,015千円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローに記載のため本項目の記載は省略いたします。

(2) 経営成績

(営業収益と営業利益)

1 [業績等の概要] (1) 業績に記載のため本項目の記載は省略いたします。

(営業外損益と経常損益)

営業費の減少および貸倒引当金の繰入が前連結会計年度より2億57,273千円減少し、経常損失は7億43,364千円と前年同期より3億52,862千円の減少となりました。

(特別損益)

特別利益は、固定資産売却益の大幅な増加により前連結会計年度より3億7,892千円増加しました。一方、特別損失は、固定資産の減損損失および販売用不動産の評価損等により、前連結会計年度より28億66,728千円の増加となり、特別損益は45億45,553千円の損失となりました。

(当期純損益)

経常損失の7億43,364千円に特別損益の45億45,553千円を加え、法人税等調整額は土地の売却及び減損により再評価に係る繰延税金負債を取り崩したことにより当連結会計年度は大幅に減少したものの、当期純損失は36億86,015千円(前期当期純損失31億9,225千円)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内容は、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
	金額(千円)	対前期増減率(%)
運輸業	604,733	32.9
不動産業	269,266	32.4
レジャー・サービス業	76,223	42.3
その他の事業	316	3,850.0
全社	3,356	-
合計	953,895	33.3

1. 各セグメントの主な設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業	駿豆線	自動改札機	17,916千円
自動車事業	乗合バス	新車4両差替	59,549千円
タクシー事業	タクシー	営業所土地、建物 土地 三島市松本 1,342.06㎡	177,737千円
タクシー事業	タクシー	75両差替	117,119千円

(不動産業)

不動産賃貸事業	沼津ビル	耐震補強工事	261,200千円
---------	------	--------	-----------

2. 各セグメントの主な売却の内容を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

自動車事業	貸切バス	東京バス土地・建物他	1,077,746千円
-------	------	------------	-------------

2【主要な設備の状況】

(1) 運輸業

提出会社

(A) 鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
駿豆線	静岡県	(4,726) 311,781	7,356,351	1,189,571	437,918	97,602	9,081,443	(3) 181
大雄山線	神奈川県	(473) 90,820	4,218,578	613,500	312,381	41,630	5,186,090	(2) 79
計	-	(5,199) 402,601	11,574,929	1,803,071	750,299	139,233	14,267,533	(5) 260

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
駿豆線	三島～修善寺	19.8	13	1.067	1,500	3ヶ所	19.927	3.254
大雄山線	小田原～大雄山	9.6	12	1.067	1,500	3	9.623	0.600
計	-	29.4	25	-	-	6	29.550	3.854

(ロ) 車両

線路名	在籍車					
	電動客車(両)	制御客車(両)	貨車(両)	電気機関車(両)	工事専用車(両)	計(両)
駿豆線	22	11	12	2	-	47
大雄山線	14	7	4	-	1	26
計	36	18	16	2	1	73

(ハ) 車庫及び工場

線路名	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
駿豆線	静岡県三島市	15,394	587,687	45,770	13,554	515	647,527
大雄山線	神奈川県南足柄市	1,285	84,810	4,119	782	903	90,615
計	-	16,679	672,497	49,890	14,336	1,418	738,143

(B) 鋼索鉄道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
十国鋼索線	静岡県函南町	8,842	10,796	88,929	9,793	389	109,908	(1) 10

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路	
							単線(km)	側線(km)
十国鋼索線	十国登口～十国峠	0.3	2	1.435	440	1ヶ所	0.300	-

(ロ) 車両

線路名	鋼索客車(両)
十国鋼索線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(C) 索道事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
駒ヶ岳索道線	神奈川県箱根町	(9,112) -	-	183,756	20,360	1,858	205,975	(2) 14

(イ) 線路及び電路施設

線路名	区間	営業キロ(km)	駅数	軌間(m)	電圧(V)	変電所数	線路
駒ヶ岳索道線	箱根園～駒ヶ岳	1.7	2	0.6	440	1ヶ所	交走式 1.700km

(ロ) 車両

線路名	索道搬器(器)
駒ヶ岳索道線	2

(注) 車庫及び工場としての設備はありません。

(D) 自動車事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物 帳簿価額 (千円)	機械装置及び運搬具 帳簿価額 (千円)	その他 帳簿価額 (千円)	計 帳簿価額 (千円)	在籍車両数 (両)	従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)						
熱海営業所	静岡県熱海市	8,258	353,832	15,896	22,965	401	393,095	25	(13) 24
湯河原営業所	神奈川県湯河原町	(51) 2,537	157,633	15,038	23,042	2,057	197,772	15	(5) 17
小田原営業所	神奈川県小田原市	(1,981) 11,935	1,177,330	130,439	244,098	1,543	1,553,412	68	(12) 99
三島営業所	静岡県三島市	2,490	215,901	61,157	140,293	2,289	419,642	72	(14) 91
伊豆箱根自動車本社	静岡県三島市	604	133,885	33,182	-	135	167,203	-	-
伊豆箱根観光バス名古屋支店	名古屋市港区	5,066	467,465	30,062	1,390	576	499,495	-	-
計	-	(2,032) 30,890	2,506,048	285,775	431,790	7,005	3,230,620	180	(44) 231

(注) 伊豆箱根自動車本社、伊豆箱根観光バス名古屋支店は、それぞれ伊豆箱根自動車株及び伊豆箱根観光バス株に賃貸しております。

(E) 船舶事業

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
箱根船舶営業 所	神奈川県箱根町	(417) 1,112	68,516	295,560	76,460	800	441,338	(2) 35
沼津船舶営業 所	静岡県沼津市	181	19,277	1,873	4,881	109	26,140	(1) 4
計	-	(417) 1,293	87,793	297,433	81,341	910	467,479	(3) 39

船舶

船舶名	総屯数(屯)	種類	機関	速力(ノット)	定員(人)
あしのご丸 (注) 1	218.00	鋼鉛	ディーゼル 247×2馬力	11	700
はこね丸 (注) 1	265.00	鋼鉛	ディーゼル 247×2	11	700
十国丸 (注) 1	337.00	鋼鉛	ディーゼル 247×2	11	700
第一こま (注) 1	156.46	鋼鉛	ディーゼル 450×2	13	150
第二こま (注) 1	135.00	軽合金	ディーゼル 247×2	13	250
神山 (注) 1	48.00	鋼鉛	ディーゼル 210	10	90
竜宮丸 (注) 2	79.00	鋼鉛	ディーゼル 510	13	250

(注) 1. 平水航路

箱根芦ノ湖にて使用

2. 海洋航路

三津湾内周遊にて使用

(F) タクシー事業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
伊豆箱根交通本社他	静岡県沼津市	(1,137) 6,205	710,833	19,288	-	59	730,181	-
ツバメ自動車本社他	静岡県三島市	2,532	234,384	61,796	-	51	296,232	-
計	-	(1,137) 8,737	945,218	81,084	-	111	1,026,414	-

(注) 伊豆箱根交通本社他及びツバメ自動車本社他はそれぞれ伊豆箱根交通(株)及びツバメ自動車(株)に賃貸しております。

国内子会社

(A) 自動車事業

会社名	事業所所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
伊豆下田バス(株)	本社他 静岡県下田市	(2,839) 1,278	21,097	13,501	34,761	467	69,828	25	(7) 44
伊豆箱根観光バス(株)	名古屋支店 名古屋市港区	-	-	-	131,192	-	131,192	22	(15) 39
伊豆箱根自動車(株)	本社他 静岡県三島市 他	(155) -	-	117	104,279	70	104,467	61	(12) 67
合計	-	(2,994) 1,278	21,097	13,618	270,233	538	305,488	108	(34) 150

(注) 伊豆箱根観光バス(株)及び伊豆箱根自動車(株)の機械装置及び運搬具以外は提出会社よりの賃借であります。

(B) 船舶事業

会社名	事業所所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	
浜名湖遊覧船(株)	本社他 静岡県浜松市	-	-	11,461	10,839	102	22,402	(1) 10

船舶

船舶名	総トン数(トン)	種類	機関	速力(ノット)	定員(人)
浜名丸	87.00	鋼鉛	ディーゼル 450馬力	11	300
奥浜名丸	67.00	鋼鉛	ディーゼル 210×2	10	250

(注) 平水航路
浜名湖にて使用

(C) タクシー事業

会社名	事業所所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	在籍車両数(両)	従業員数(人)
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)		
伊豆箱根交通(株)	本社他 静岡県沼津市 他	(1,722) 3,337	293,579	112,986	135,465	44,835	586,866	362	(39) 561
ツバメ自動車(株)	本社他 静岡県三島市 他	(986) 2,646	41,329	28,268	42,593	11,854	124,045	140	(28) 194
沼津交通(株)	本社他 静岡県沼津市 他	(-) 1,147	49,736	15,531	14,503	1,760	81,531	50	(11) 85
計	-	(2,708) 7,130	384,645	156,785	192,562	58,450	792,444	552	(78) 840

(2) 不動産業

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
不動産分譲	静岡県 三島市	-	-	1,800	654	839	3,294	17	
賃貸施設									
沼津ビル	静岡県 沼津市	831	645,614	520,976	-	19	1,166,610	2	鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建
広小路ビル	静岡県 三島市	85	18,965	45,947	-	120	65,033	-	鉄骨造3階建
五百羅漢駅ビル	神奈川県 小田原市	-	-	56,955	-	185	57,141	-	鉄筋コンクリート造 4階建 (土地は鉄道事業に含む)
西武運輸	静岡県 三島市	-	-	3,110	7	107	3,225	-	木造平家建他
小田原貸店舗	神奈川県 小田原市	(141) -	0	6,684	-	-	6,684	-	鉄骨造2階建
梅園町土地	静岡県 熱海市	3,211	200,023	3,849	-	-	203,873	-	美術館賃貸
プラザあいおい	静岡県 浜松市	7,460	567,243	189,352	-	16	756,612	-	鉄骨造他平家建
名古屋貸店舗	名古屋市 港区	1,385	161,253	23,223	-	-	184,477	-	鉄骨造平家建
沼津駅北口ビル	静岡県 沼津市	155	49,708	85,681	-	845	136,235	-	鉄骨造5階建
和田河原駅ビル	神奈川県 南足柄市	-	-	125,045	-	153	125,199	-	鉄筋コンクリート造 4階建 (土地は鉄道事業に含む)
上沢土地	静岡県 函南町	505	24,151	-	-	-	24,151	-	定期借地権付土地
三島・東本町	静岡県 三島市	3,002	390,000	-	-	-	390,000	-	同上
土肥貸店舗	静岡県 伊豆市	-	-	8,077	-	-	8,077	-	鉄筋コンクリート造 平家建
ハマナコスタ	静岡県 浜松市	3,409	104,301	58,439	858	1,790	165,391	-	鉄骨造2階建
沼津駅前 パーキング	静岡県 沼津市	1,107	410,990	25,816	-	429	437,237	(2) 2	鉄骨造5階建 収容台数101台
大仁駅前 パーキング	静岡県 伊豆の国 市	2,275	128,856	12,464	-	23	141,344	-	鉄骨造2階建 収容台数200台
沼津大手町 パーキング	静岡県 沼津市	367	93,898	2,809	17,206	-	113,914	-	機械式 収容台数32台
小計	-	(141) 23,792	2,795,007	1,168,436	18,072	3,692	3,985,208	(2) 4	-
計		(141) 23,792	2,795,007	1,170,237	18,726	4,532	3,988,503	(2) 21	-

次へ

(3) レジャー・サービス業
提出会社

事業所	所在地	土地		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
観光施設									
西熱海ホテル	静岡県 熱海市	22,748	559,178	237,452	10,031	10,265	816,927	(37) 58	鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建 宿泊定員491人
大仁ホテル	静岡県 伊豆の国 市	(1,602) 117,359	1,697,752	670,694	14,507	9,772	2,392,726	(55) 47	鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建 離れ木造 平家5棟 宿泊定員382人
下田プリンスホテル	静岡県 下田市	(25,899) 13,895	399,690	513,597	9,418	17,129	939,836	(42) 54	鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建 宿泊定員268人
沼津ホテル	静岡県 沼津市	2,949	489,966	19,108	563	2,056	511,695	(7) 6	鉄筋コンクリート造 地下1階地上8階建 宿泊定員144人
奥浜名湖ホテル	静岡県 浜松市	(1,603) 10,999	116,729	-	-	-	116,729	-	鉄筋コンクリート造 3階建 平成15年9月より 休止 宿泊定員120人
伊豆・三津シー パラダイス	静岡県 沼津市	(639) 23,860	1,103,929	944,203	40,741	35,389	2,124,263	(18) 54	鉄筋コンクリート造 2階建 水族館・食堂・ 売店
フローティング レストラン・ス カンジナビア	静岡県 沼津市	13,661	378,802	19,040	2,652	4,537	405,032	-	5000tヨット型 鋼船改造 陸上施設ポー リング場8レー ン 鉄骨造平家建 17年4月より 営業休止
十国峠レストハ ウス	静岡県 函南町	147,142	1,736	148,107	4,596	2,740	157,180	(24) 21	鉄骨造一部鉄筋 コンクリート造 2階建 食堂・売店
箱根関所跡	神奈川県 箱根町	7,565	431,627	202,672	4,182	2,552	641,035	(15) 18	鉄筋コンクリート造 2階建 食堂・売店
レストランアゼ リア	静岡県 函南町	3,165	11,805	17,615	1,389	476	31,286	(3) 1	鉄骨造2階建 食堂
ドライブイン湯 河原峠	静岡県 函南町	21,820	61,259	104,116	1,289	875	167,541	-	鉄骨造平家建 食堂・売店
箱根湖尻ターミ ナル	神奈川県 箱根町	6,023	456,779	87,990	3,464	2,056	550,291	(3) 16	鉄骨造2階建 食堂・売店

事業所	所在地	土地		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	従業員数 (人)	概要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
箱根駒ヶ岳スノ ーランド	神奈川県 箱根町	(58,703) -	-	5,301	5,584	93	10,979	(1) -	鉄筋コンクリー ト造 平家建 食堂・売店
沿線事業	静岡県 三島市他	(255) 2,748	376,604	66,929	1,251	5,383	450,168	(17) 53	駅売店他
小計	-	(88,701) 393,934	6,085,862	3,036,830	99,673	93,330	9,315,696	(222) 328	-
その他の施設									
幹旋業	静岡県 三島市他	-	-	7,336	1,869	-	9,205	(5) 43	-
自動車整備工場	静岡県 三島市	-	-	16,491	7,916	253	24,660	36	鉄骨造平家建他 (土地は全社に 含む)
箱根土地他	神奈川県 箱根町他	933,040	62,985	48	-	-	63,034	-	観光事業用地
北沢土地他	静岡県 三島市他	1,196,757	356,617	2,033	-	-	358,651	-	観光事業用地
大島土地	東京都 大島町	97,972	533	-	-	-	533	-	観光事業用地
小計	-	2,227,769	420,137	25,909	9,785	253	456,085	(5) 79	-
計		(88,701) 2,621,703	6,505,999	3,062,740	109,458	93,583	9,771,782	(227) 407	-

[次へ](#)

(4) その他の事業
自動車道事業

路線区間	営業料程 (km)	有効幅員 (m)	所在地	土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	その他	計	従業員 数 (人)
				面積 (m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
湯河原広河原～ 湯河原峠	5,708	6.5	神奈川県 湯河原町	1,247,000	31,210	278,156	39	41	309,448	7
芦ノ湯～大芝	4,820	6.5	神奈川県 箱根町	22,726	-	-	-	-	-	-
計	10,528	-	-	1,269,726	31,210	278,156	39	41	309,448	7

(5) 全社

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	計	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社ビル	静岡県三島市	27,399	1,144,515	184,877	3,001	7,872	1,340,265	(1) 66

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税は含んでおりません。

2. 賃借している土地の面積については()で外書きしております。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

なお、上記以外にそれぞれの事業の本社管理部門に従事している従業員69名がおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別セグメントの名称		設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月	完成予定年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
運輸業	鉄道事業	駿豆線 列車集中制御装置代替	160,000	-	自己資金	18.10	19.3
	鉄道事業	大雄山線 ICカード化	325,565	-	〃	18.6	19.3
	タクシー事業	タクシー98両代替	138,083	-	〃	18.4~19.3	18.4~19.3

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	5,120,000
計	5,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	-
計	1,280,000	1,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和44年12月1日	640,000	1,280,000	320,000	640,000	-	325,907

(注) 株主割当 1 : 1

発行価格 500円

資本組入額 500円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	-	19	2	-	983	1,007	-
所有株式数 (単元)	-	212	-	9,552	11	-	2,957	12,732	6,800
所有株式数の 割合(%)	-	1.67	-	75.02	0.09	-	23.22	100.00	-

(注) 1. 当社自己株式1,547株は「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	623,689	48.73
西武建設株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	290,688	22.71
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	1.27
西武建材株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	13,516	1.06
宗教法人 大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.69
西武バス株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	8,000	0.63
西武運輸株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	5,000	0.39
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市	3,600	0.28
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1丁目10番地	3,000	0.23
ニッセイ同和損害保険株式 会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	2,000	0.16
計	-	974,525	76.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式1,271,700	12,717	同上
単元未満株式	普通株式 6,800	-	同上
発行済株式総数	1,280,000	-	-
総株主の議決権	-	12,717	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	1,500	-	1,500	0.12
計	-	1,500	-	1,500	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、鉄道事業、一般乗合・貸切旅客自動車運送事業を中心とする極めて公共性の高い会社であり、配当につきましても、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、当期の業績、今後の経営環境を総合的に勘案し、決定しております。

しかしながら、当期は損失を計上するにいたり、また今後も厳しい経営環境が続くことが予想されるため、誠に遺憾ながら前期に引き続きその実施を見送りました。

当社といたしましては、まず経営基盤の強化と業績の向上をはかり、配当できるよう努力する所存であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		渡辺 寿男	昭和19年10月18日生	昭和42年3月 当社に入社 平成11年5月 伊豆箱根自動車(株)取締役 平成13年6月 取締役に就任、鉄道部長委嘱 平成16年11月 取締役社長に就任(現在)	300
常務取締役		大田 秀樹	昭和21年3月18日生	昭和44年3月 当社に入社 平成9年7月 人事部長 平成13年6月 取締役に就任、人事部長委嘱 平成16年11月 常務取締役に就任(現在) 平成17年6月 浜名湖遊覧船(株)代表取締役に就任 (現在) 平成17年6月 伊豆箱根企業(株)代表取締役に就任 (現在) 平成17年6月 伊豆箱根観光(株)代表取締役に就任 (現在)	200
常務取締役		若林 久	昭和24年1月1日生	昭和47年3月 当社に入社 平成11年7月 自動車部長 平成13年6月 取締役に就任、自動車部長委嘱 平成16年11月 伊豆箱根自動車(株)代表取締役に就任 (現在) 平成16年11月 伊豆箱根観光バス(株)代表取締役に就任 (現在) 平成17年6月 常務取締役に就任、自動車部長委嘱 平成17年9月 営業部長委嘱 平成18年3月 常務取締役(現在)	200
取締役	経理部長	市川 哲男	昭和22年10月18日生	昭和41年3月 当社に入社 平成13年7月 経理部長 平成15年6月 取締役に就任、経理部長委嘱(現在)	200
取締役	鉄道部長	齋藤 徹男	昭和22年2月9日生	昭和44年3月 当社に入社 平成13年7月 観光事業部長 平成16年3月 伊豆箱根鉄道健康保険組合事務長 平成16年11月 鉄道部長 平成17年6月 取締役に就任、鉄道部長委嘱(現在)	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	業務管理部長	小松 忠司	昭和22年2月24日生	昭和44年3月 当社に入社 平成13年7月 情報システム室長 平成16年12月 総務部長 平成18年3月 業務管理部長 平成18年6月 取締役に就任、業務管理部長委嘱 (現在)	300
取締役		大戸 宏文	昭和15年9月10日生	昭和39年4月 (株)静岡銀行入行 昭和62年6月 同行業務開発部長 平成元年6月 同行大阪支店長 平成3年6月 同行取締役市場営業部長 平成5年4月 同行取締役本店営業部長 平成7年6月 静岡キャピタル(株)取締役社長 平成15年5月 スター精密(株)監査役(現在) 平成15年6月 静岡キャピタル(株)取締役会長 平成17年6月 当社取締役に就任(現在)	-
監査役 (常勤)		磯野 博行	昭和23年1月3日生	昭和47年3月 当社に入社 平成17年7月 伊豆箱根企業(株)へ出向、沿線事業部長 平成17年9月 同社支配人 平成18年3月 当社観光営業部付部長 平成18年6月 監査役に就任(現在)	100
監査役 (常勤)		野上 政男	昭和23年4月28日生	昭和46年3月 当社に入社 平成12年9月 伊豆箱根トラベル(株)へ転籍 平成17年9月 伊豆箱根企業(株)へ転籍、当社へ出向 営業部次長 平成18年3月 当社観光営業部次長 平成18年6月 当社へ転籍 平成18年6月 監査役に就任(現在)	100
監査役		伍堂 文康	昭和37年1月4日生	昭和59年3月 西武鉄道株式会社に入社 平成17年2月 同社経営政策室長 平成17年3月 同社グループ統括室長(現在) 平成18年6月 当社監査役に就任(現在)	-
監査役		遠藤 賢治	昭和40年5月5日生	平成10年3月 最高裁判所司法研修所卒業 平成10年4月 弁護士登録 平成11年3月 石原総合法律事務所入所(現在) 平成17年6月 当社監査役に就任(現在)	-
計					1,600

(注) 1. 監査役伍堂文康および遠藤賢治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役大戸宏文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、西武グループ企業の一員として、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として法令に定められる株主総会、取締役会および監査役会を設置しております。取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成され、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、社外監査役2名および常勤監査役2名の4名で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループの業務の執行や重要書類を調査するなど、所要の監査業務を行っております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制の仕組みとしては、社内規程等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、稟議制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、総合的かつ強力に推進するために代表取締役社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置しており、コンプライアンスに関する全社的な意思決定を行っております。また、グループ企業倫理規範を策定し、当社コンプライアンス室が中心となってグループのコンプライアンス推進のため、コンプライアンスマニュアルの作成・周知、コンプライアンスホットラインの設置・周知等を行っております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の監査部を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

監査役監査については社外監査役2名を含む監査役4名で行っております。監査役は取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるほか、当社およびグループの業務の執行や重要書類を調査するなど、所要の監査業務を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐藤元宏氏、藤井静雄氏および菅田裕之氏であり、中央青山監査法人に所属し、当社グループ全体に対し期中および期末に監査を実施しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士、会計士補、その他の補助者を合わせて15名です。

リスク管理体制の整備の状況

当社業務管理部にリスク管理統括機能を置き、当社グループのリスク管理体制の整備、推進やリスクの把握・統制に努めております。

また、法令遵守、情報リスク、防災、環境については、特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である大戸宏文氏は当社と人的関係、資本的关系および取引関係はありません。当社の社外監査役である伍堂文康氏は当社の親会社である西武鉄道株式会社の社員であります。また、当社の社外監査役である遠藤賢治氏は当社の顧問弁護士事務所所属の弁護士であります。

役員報酬の内容

当年度の役員報酬は、取締役に対する報酬42,622千円、監査役に対する報酬12,658千円であります。なお、上記金額には、使用人兼務取締役の給与・賞与額は含まれておりません。

監査報酬の内容

当社の公認会計士中央青山監査法人に支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,000千円であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第68条の規定に基づき、連結財務諸表規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,677,524		2,069,448	
2.受取手形及び売掛金			631,865		542,104	
3.有価証券	3		16,157		16,157	
4.たな卸資産			4,634,954		2,402,167	
5.繰延税金資産			45,959		37,040	
6.その他			530,342		543,090	
貸倒引当金			1,780		4,921	
流動資産合計			7,535,022	14.7	5,605,086	13.3
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1,2	26,551,055		23,840,309		
減価償却累計額		17,274,890	9,276,164	16,222,381	7,617,928	
(2)機械装置及び運搬具	1,2	15,714,248		14,468,475		
減価償却累計額		13,428,672	2,285,576	12,570,027	1,898,448	
(3)土地	1,4		30,919,314		25,991,071	
(4)建設仮勘定			9,506		13,114	
(5)その他	1,2	2,690,277		2,443,111		
減価償却累計額		2,298,409	391,868	2,128,603	314,507	
有形固定資産合計			42,882,430	83.8	35,835,070	85.2
2.無形固定資産			166,012	0.3	69,377	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	5		75,457		75,467	
(2)長期貸付金			516,000		498,000	
(3)繰延税金資産			100,880		75,103	
(4)その他			144,761		176,730	
貸倒引当金			258,000		258,000	
投資その他の資産合計			579,099	1.2	567,302	1.3
固定資産合計			43,627,542	85.3	36,471,750	86.7
資産合計			51,162,564	100.0	42,076,836	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,781,790		979,195	
2. 短期借入金	1	20,226,760		19,789,846	
3. 未払法人税等		60,896		32,269	
4. 賞与引当金		273,320		262,598	
5. その他		2,094,928		2,088,670	
流動負債合計		24,437,695	47.8	23,152,580	55.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	4,035,750		1,601,872	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	4	9,991,370		8,307,512	
3. 退職給付引当金		3,000,116		3,010,806	
4. その他		171,399		160,849	
固定負債合計		17,198,637	33.6	13,081,040	31.1
負債合計		41,636,332	81.4	36,233,621	86.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,341	0.0	5,340	0.0
(資本の部)					
資本金	6	640,000	1.2	640,000	1.5
資本剰余金		325,907	0.6	325,907	0.8
利益剰余金		4,319,206	8.4	6,495,551	15.4
土地再評価差額金	4	12,894,068	25.2	11,384,398	27.0
自己株式	7	16,879	0.0	16,879	0.0
資本合計		9,523,890	18.6	5,837,875	13.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		51,162,564	100.0	42,076,836	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益			23,154,651	100.0		22,081,916	100.0
営業費							
1. 運輸業等営業費及び売上原価	2	22,467,463			21,219,382		
2. 販売費及び一般管理費	1,2	1,235,750	23,703,214	102.4	1,152,443	22,371,826	101.3
営業損失			548,563	2.4		289,909	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		8,928			8,533		
2. 受取配当金		2,471			4,257		
3. 受取保険金		13,346			97		
4. 受託工事収入		-			33,557		
5. その他		103,456	128,202	0.6	72,192	118,638	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		338,684			431,751		
2. 貸倒引当金繰入額		257,545			271		
3. その他		79,636	675,866	2.9	140,070	572,093	2.6
経常損失			1,096,227	4.7		743,364	3.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	58,283			495,606		
2. 工事負担金等受入額		148,881			18,731		
3. その他		-	207,164	0.9	718	515,056	2.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	-			243,170		
2. 固定資産圧縮損		148,285			18,731		
3. 固定資産除却損	5	295,356			46,069		
4. 減損損失	6	-			3,995,990		
5. ゴルフ会員権評価損		1,300			-		
6. 役員退職慰労金		870			7,150		
7. 退職割増金		39,745			102,515		
8. 分譲土地評価損		1,708,323			295,083		
9. その他		-	2,193,881	9.5	351,900	5,060,610	22.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純損失			3,082,944	13.3		5,288,918	24.0
法人税、住民税及び事業 税		68,934			43,261		
法人税等調整額		40,531	28,402	0.1	1,649,162	1,605,901	7.3
少数株主利益又は少数株 主損失()			2,121	0.0		2,998	0.0
当期純損失			3,109,225	13.4		3,686,015	16.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			325,907		325,907
資本剰余金期末残高			325,907		325,907
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,303,212		4,319,206
利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩額		254,480	254,480	1,509,670	1,509,670
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		3,109,225		3,686,015	
2. 自己株式処分差損		161,249	3,270,475	-	3,686,015
利益剰余金期末残高			4,319,206		6,495,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		3,082,944	5,288,918
減価償却費		1,305,678	1,088,796
投資有価証券等評価損		1,300	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		101,048	10,689
賞与引当金の増減額(減少:)		81,294	10,721
貸倒引当金の増加額		257,983	3,141
受取利息及び受取配当金		11,399	12,791
支払利息		338,684	431,751
固定資産売却益		58,283	495,606
固定資産売却損		-	243,170
固定資産圧縮損		148,285	18,731
固定資産除却損		295,356	46,069
分譲土地評価損		1,708,323	295,083
減損損失		-	3,995,990
工事負担金等受入額		148,881	18,731
売上債権の減少額		193,669	89,760
たな卸資産の増減額(増加:)		229,702	1,927,967
仕入債務の増減額(減少:)		380,105	802,594
その他		55,292	60,369
小計		1,023,132	1,582,157
利息及び配当金の受取額		11,447	12,622
利息の支払額		391,718	436,964
法人税等の支払額		87,707	82,230
営業活動によるキャッシュ・フロー		555,152	1,075,584

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3,000	-
定期預金の払戻による収入		-	3,000
有形固定資産の取得による支出		1,328,762	1,304,479
有形固定資産の売却による収入		405,325	3,471,192
無形固定資産の取得による支出		18,001	3,590
投資有価証券の取得による支出		100	10
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		2,280	763
短期貸付金の純減少額		508	399
長期貸付金の回収による収入		18,000	18,000
工事負担金等受入による収入		254,320	45,679
その他		32,414	40,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		637,015	2,190,131
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,788,600	61,300
長期借入による収入		275,000	100,000
長期借入金の返済による支出		1,964,760	3,032,092
自己株式の取得による支出		7,459	-
自己株式の売却による収入		66,933	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		158,314	2,870,792
現金及び現金同等物の増加額		76,451	394,924
現金及び現金同等物の期首残高		1,598,073	1,674,524
現金及び現金同等物の期末残高		1,674,524	2,069,448

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社グループの当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、555,152千円となりました。これに対し、有利子負債は24,262,510千円となり、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。また、貸切バス事業、観光事業及び不動産販売事業の不振、並びに分譲地の評価損等により3,109,225千円の当期純損失を計上することとなり、当連結会計年度の累積損失は4,319,206千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社及びグループ各社は、当該状況を解消すべく、事業の抜本的な見直しと累積損失の解消を柱とした経営計画を策定し、すでに一部について実行しております。</p> <p>具体的には、不採算となっている貸切バス事業の縮小、ホテルの一部廃止及びリニューアルによるホテル事業の黒字化、さらには「藤枝ビュータウン」の販売方針の見直しによる一括販売等により、営業利益の確保を図ります。</p> <p>また、不採算事業の撤退により生じた遊休資産については、売却の交渉を行っており、これにより回収した資金によって借入金の早期圧縮を図ります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループの当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、1,075,584千円となりました。これに対し、有利子負債は21,391,718千円で、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。また、不動産販売事業において一部一括売却の実施、さらに固定資産の減損損失等により3,686,015千円の当期純損失を計上することとなり、当連結会計年度の累積損失は6,495,551千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等により生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業損益は不動産販売業において一括販売により前連結会計年度を379,938千円下回ったものの、全事業では、前連結会計年度より258,653千円好転し、有利子負債は前連結会計年度末に比べ2,870,792千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社は西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業については抜本的な見直しを行ってまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称は、「第1企業の概要 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当なし</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については個別法に基づく原価法 分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。 なお、当連結会計年度末残高に含まれている支払利息の額は、28,628千円であります。 商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 運輸業については主として定率法を採用し、付帯事業については主として定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 1861 695 1928"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 前連結会計年度において連結子会社でありました伊豆箱根トラベル㈱は、清算したため、連結範囲から除いております。 連結子会社の名称は、「第1企業の概要 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない関連会社(常盤松不動産㈱)は、当期純損益(持分に見合う分)及び利益剰余金(持分に見合う分)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については個別法に基づく原価法 分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。 なお、当連結会計年度末残高に含まれている支払利息の額は、2,618千円であります。 商品及び貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	2～60年				
機械装置及び運搬具	3～20年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>□．無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,633,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>□．工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>八．退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>□．工事負担金等の処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 を行っております。 ただし、連結調整勘定の金額が僅少である場合は、 発生時の損益として処理しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成 されております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。これにより税金等調整前当期純損失は3,995,990千 円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は3,823千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,600千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金1,971,000千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)901,000千円、短期借入金2,850,000千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,339,291千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,466,034千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,443,390千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">235,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,484,029千円</td> </tr> </table> <p>長期借入金2,006,800千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)1,099,200千円、短期借入金3,049,400千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,530,275千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,395,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,926,238千円</td> </tr> </table>	土地	17,339,291千円	建物及び構築物	3,466,034千円	機械装置及び運搬具	1,443,390千円	有形固定資産「その他」	235,312千円	計	22,484,029千円	土地	6,530,275千円	建物及び構築物	2,395,962千円	計	8,926,238千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>長期借入金1,601,872千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)1,524,796千円、短期借入金16,624,400千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,167,401千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,204,284千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,222,583千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">181,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,775,794千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,766,370千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,815,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,581,895千円</td> </tr> </table>	土地	15,167,401千円	建物及び構築物	3,204,284千円	機械装置及び運搬具	1,222,583千円	有形固定資産「その他」	181,524千円	計	19,775,794千円	土地	8,766,370千円	建物及び構築物	2,815,524千円	計	11,581,895千円
土地	17,339,291千円																																
建物及び構築物	3,466,034千円																																
機械装置及び運搬具	1,443,390千円																																
有形固定資産「その他」	235,312千円																																
計	22,484,029千円																																
土地	6,530,275千円																																
建物及び構築物	2,395,962千円																																
計	8,926,238千円																																
土地	15,167,401千円																																
建物及び構築物	3,204,284千円																																
機械装置及び運搬具	1,222,583千円																																
有形固定資産「その他」	181,524千円																																
計	19,775,794千円																																
土地	8,766,370千円																																
建物及び構築物	2,815,524千円																																
計	11,581,895千円																																
<p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,958,376千円</p>	<p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,963,207千円</p>																																
<p>3. 有価証券に計上されている株式は親会社株式であります。</p>	<p>3. 同左</p>																																
<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">8,078,042千円</p>	<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日.....平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,803,293千円</p>																																
<p>5.</p>	<p>5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p>																																
<p>6. 当社の発行済株式総数は普通株式1,280,000株であります。</p>	<p>6. 当社の発行済株式総数は普通株式1,280,000株であります。</p>																																
<p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,547株であります。</p>	<p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,547株であります。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																									
<p>1 . 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">791,251千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">381,488千円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">42,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,903千円</td> </tr> </table> <p>2 . 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273,320千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">618,690千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,015千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,267千円</td> </tr> </table> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">奥浜名湖ホテルの建物他</td> <td style="text-align: right;">235,879千円</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	人件費	791,251千円	経費	381,488千円	諸税	42,107千円	減価償却費	20,903千円	賞与引当金繰入額	273,320千円	退職給付引当金繰入額	618,690千円	土地	29,015千円	運搬具	29,267千円	奥浜名湖ホテルの建物他	235,879千円	<p>1 . 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">724,938千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">351,713千円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">55,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,803千円</td> </tr> </table> <p>2 . 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">627,554千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地他</td> <td style="text-align: right;">398,017千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">97,588千円</td> </tr> </table> <p>4 . 固定資産売却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地他</td> <td style="text-align: right;">234,983千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,186千円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">レストランカンジナビア備品他</td> <td style="text-align: right;">6,451千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸建物他</td> <td style="text-align: right;">33,762千円</td> </tr> </table> <p>6 . 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市他</td> <td>バス施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県函南町他</td> <td>自動車道施設</td> <td>土地及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県熱海市他</td> <td>観光施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県熱海市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため減損損失を認識しています。</p>	人件費	724,938千円	経費	351,713千円	諸税	55,987千円	減価償却費	19,803千円	賞与引当金繰入額	262,598千円	退職給付引当金繰入額	627,554千円	土地他	398,017千円	運搬具	97,588千円	土地他	234,983千円	運搬具	8,186千円	レストランカンジナビア備品他	6,451千円	賃貸建物他	33,762千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市他	バス施設	土地及び建物等	静岡県函南町他	自動車道施設	土地及び構築物等	静岡県熱海市他	観光施設	土地及び建物等	静岡県熱海市他	遊休資産	土地及び構築物
人件費	791,251千円																																																									
経費	381,488千円																																																									
諸税	42,107千円																																																									
減価償却費	20,903千円																																																									
賞与引当金繰入額	273,320千円																																																									
退職給付引当金繰入額	618,690千円																																																									
土地	29,015千円																																																									
運搬具	29,267千円																																																									
奥浜名湖ホテルの建物他	235,879千円																																																									
人件費	724,938千円																																																									
経費	351,713千円																																																									
諸税	55,987千円																																																									
減価償却費	19,803千円																																																									
賞与引当金繰入額	262,598千円																																																									
退職給付引当金繰入額	627,554千円																																																									
土地他	398,017千円																																																									
運搬具	97,588千円																																																									
土地他	234,983千円																																																									
運搬具	8,186千円																																																									
レストランカンジナビア備品他	6,451千円																																																									
賃貸建物他	33,762千円																																																									
場 所	用 途	種 類																																																								
静岡県熱海市他	バス施設	土地及び建物等																																																								
静岡県函南町他	自動車道施設	土地及び構築物等																																																								
静岡県熱海市他	観光施設	土地及び建物等																																																								
静岡県熱海市他	遊休資産	土地及び構築物																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
	<p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,340,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,549,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,995,990千円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法</p> <p>遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	建物及び構築物	1,340,966千円	機械装置及び運搬具	21,956千円	土地	2,549,571千円	その他	161千円	無形固定資産	83,334千円	計	3,995,990千円
建物及び構築物	1,340,966千円												
機械装置及び運搬具	21,956千円												
土地	2,549,571千円												
その他	161千円												
無形固定資産	83,334千円												
計	3,995,990千円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,677,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,674,524千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,677,524千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円	現金及び現金同等物	1,674,524千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,069,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,069,448千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,069,448千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	2,069,448千円
現金及び預金勘定	1,677,524千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円												
現金及び現金同等物	1,674,524千円												
現金及び預金勘定	2,069,448千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円												
現金及び現金同等物	2,069,448千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
その他 (工具器具備 品)	172,178	70,875	101,303	その他 (工具器具備 品)	272,070	113,399	158,671
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			30,528千円	1年以内			39,787千円
1年超			70,774千円	1年超			118,883千円
合計			101,303千円	合計			158,671千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			30,323千円	支払リース料			45,457千円
減価償却費相当額			30,323千円	減価償却費相当額			45,457千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 91,614千円

(注)非上場株式のうち16,157千円は流動資産「有価証券」に計上されている親会社株式であります。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 91,624千円

(注)非上場株式のうち16,157千円は流動資産「有価証券」に計上されている親会社株式であります。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	4,974,693	4,778,853
ロ. 未積立退職給付債務(千円)	4,974,693	4,778,853
ハ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	2,341,215	2,107,093
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	117,622	96,787
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	484,261	435,835
ヘ. 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	3,000,116	3,010,806

(注) 1. 当社は、退職一時金制度の変更を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	254,813	246,738
ロ. 利息費用(千円)	103,387	96,798
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	234,121	234,121
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	74,794	98,322
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	48,426	48,426
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	618,690	627,554

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	"
ハ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	13	"
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	3	"
	(翌連結会計年度から償却する こととしております。)	"
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	"

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	106,990	97,050
退職給付引当金	1,129,795	1,137,607
減損損失	-	1,199,776
繰越欠損金	521,651	304,838
分譲土地評価損	690,162	719,220
貸倒引当金	104,232	110,622
その他	138,744	270,054
繰延税金資産小計	2,691,578	3,839,171
評価性引当額	2,544,183	3,726,648
繰延税金資産合計	147,395	112,522
繰延税金負債		
仮払事業税	555	378
繰延税金負債合計	555	378
繰延税金資産の純額	146,839	112,144
再評価に係る繰延税金負債	9,991,370	8,307,512

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	45,959千円	37,040千円
固定資産 - 繰延税金資産	100,880千円	75,103千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 of 内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、 記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・サ ービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,310,710	1,689,398	8,051,925	102,616	23,154,651	-	23,154,651
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,953	5,214	127,932	-	137,099	(137,099)	-
計	13,314,663	1,694,612	8,179,857	102,616	23,291,750	(137,099)	23,154,651
営業費用	13,438,670	1,673,752	8,672,623	69,617	23,854,663	(151,448)	23,703,214
営業利益又は営業損失 ()	124,006	20,859	492,765	32,999	562,912	14,349	548,563
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	25,013,975	8,710,679	15,364,250	484,632	49,573,537	1,589,026	51,162,564
減価償却費	886,985	60,390	341,293	17,083	1,305,753	(74)	1,305,678
資本的支出	901,508	398,141	132,018	8	1,431,676	-	1,431,676

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道事業、鋼索鉄道事業、索道事業、自動車事業、船舶事業、タクシー事業 |
| (2) 不動産業 | 不動産販売業、不動産賃貸業 |
| (3) レジャー・サービス業 | ホテル・旅館業、飲食店・物品販売業、旅行業、整備事業、保険代理店事業 |
| (4) その他の事業 | 自動車道事業 |

3. (1) 配賦不能営業費用はありません。

(2) 直課できない営業費用は専属の営業費用割合により各事業に配賦しております。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,401,959千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については営業費用として計上しておりますが、各事業の営業費用に含まれる金額は、運輸業10,824千円、不動産業827千円、レジャー・サービス業5,843千円、その他の事業105千円、合計17,600千円であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・サ ービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	12,590,624	2,101,898	7,296,290	93,102	22,081,916	-	22,081,916
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,938	4,768	97,676	-	105,383	(105,383)	-
計	12,593,563	2,106,667	7,393,967	93,102	22,187,300	(105,383)	22,081,916
営業費用	12,360,782	2,487,654	7,580,495	65,994	22,494,926	(123,100)	22,371,826
営業利益又は営業損失 ()	232,780	380,987	186,528	27,108	307,626	17,716	289,909
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	21,624,230	6,346,830	10,368,200	310,731	38,649,993	3,426,843	42,076,836
減価償却費	774,131	62,276	237,104	15,335	1,088,847	(51)	1,088,796
減損損失	457,924	88,619	3,291,473	157,972	3,995,990	-	3,995,990
資本的支出	604,733	269,266	76,223	316	950,539	3,356	953,895

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道事業、鋼索鉄道事業、索道事業、自動車事業、船舶事業、タクシー事業 |
| (2) 不動産業 | 不動産販売業、不動産賃貸業 |
| (3) レジャー・サービス業 | ホテル・旅館業、飲食店・物品販売業、旅行業、整備事業、保険代理店事業 |
| (4) その他の事業 | 自動車道事業 |

3. (1) 配賦不能営業費用はありません。

(2) 直課できない営業費用は専属の営業費用割合により各事業に配賦しております。

(3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,437,581千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高はないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産事業 観光事業	直接 49.23% 間接 1.03%	兼任 2人	-	貸切バスの提供	21,474	未収金	8,209
							資金の借入等	資金の借入	660,000	短期借入金	660,000
								利息の支払	648	未払費用	7
その他の関係会社	西武建設㈱	東京都豊島区	3,600,000	建設業	直接 22.67% 間接 1.34%	兼任 2人	建設及び修繕工事の発注	分譲地の造成工事	1,207,065		
								事業所施設の工事	336,513	未払金	883,669

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 貸切バス代及び整備事業の売上等については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 工事の発注価格については、西武建設㈱を含む多数の業者の入札の上決定しております。

なお、支払条件についても当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	西武運輸㈱	東京都豊島区	509,000	貨物自動車 運送事業	直接 0.39% 間接 -%	兼任 1人	当社施設の賃貸	固定資産の譲渡	564,523		
								営業所の賃貸料	41,372		
								車両の修理代	3,233	未収金	279,408
								固定資産の譲受	390,000		
								荷物の送料	2,001	未払金	191,134

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 固定資産の譲渡・譲受の価額は、不動産鑑定評価により決定しております。

(2) 賃貸料は、近隣の価格等を参考にし、每期契約により決定しております。

(3) 車両の修理代及び荷物の送料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	西武鉄道㈱	東京都豊島区	21,665,232	鉄道事業 不動産事業 観光事業	直接 49.04% 間接 24.93%	兼任 -人	資金の借入等	資金の借入	700,000	短期借入金	1,360,000
								利息の支払	15,859	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利息の利率については、金融機関からの通常の借入と同等の条件で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	西武バス(株)	東京都豊島区	100,000	旅客自動車運送事業	直接 0.63% 間接 -%	兼任 - 人	-	固定資産の譲渡 譲渡代金 譲渡益	1,248,300 169,373	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 固定資産の譲渡の価額は、不動産鑑定評価により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,449円54銭	1株当たり純資産額	4,566円35銭
1株当たり当期純損失金額	2,653円74銭	1株当たり当期純損失金額	2,883円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	3,109,225	3,686,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,109,225	3,686,015
普通株式の期中平均株式数(株)	1,171,641	1,278,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,145,800	18,207,100	1.952	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,080,960	1,582,746	1.990	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,035,750	1,601,872	1.993	平成19年 4月27日 ~ 平成22年 7月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	24,262,510	21,391,718	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	966,496	499,176	109,800	26,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金			1,143,295			1,660,150	
2.受取手形			5,398			4,588	
3.未収運賃			144,264			92,605	
4.未収金	6,7		769,967			440,551	
5.親会社株式			16,157			16,157	
6.商品			91,814			53,922	
7.分譲土地建物			4,399,086			2,241,860	
8.貯蔵品			119,608			89,293	
9.前払費用			84,353			93,853	
10.短期貸付金			700			300	
11.その他の流動資産			58,129			380,438	
貸倒引当金			401			15,908	
流動資産合計			6,832,375	13.8		5,057,814	12.5
固定資産							
1.鉄道事業固定資産	1,2						
(1)有形固定資産	9	21,273,667			21,318,084		
減価償却累計額		6,888,089	14,385,577		7,050,551	14,267,533	
(2)無形固定資産			9,431			8,027	
鉄道事業固定資産合計			14,395,009	29.1		14,275,561	35.1
2.鋼索鉄道事業固定資産							
(1)有形固定資産	9	723,589			634,787		
減価償却累計額		519,570	204,018		524,878	109,908	
(2)無形固定資産			322			322	
鋼索鉄道事業固定資産 合計			204,341	0.4		110,231	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
3. 索道事業固定資産						
(1) 有形固定資産		890,024		890,024		
減価償却累計額		673,366	216,657	684,048	205,975	
(2) 無形固定資産			24		24	
索道事業固定資産合計			216,681	0.4	205,999	0.5
4. 自動車事業固定資産	1,2					
(1) 有形固定資産	9	7,927,660		6,068,998		
減価償却累計額		3,802,771	4,124,889	3,505,076	2,563,922	
(2) 無形固定資産			4,577		5,701	
自動車事業固定資産合計			4,129,467	8.4	2,569,623	6.3
5. 自動車道事業固定資産	1					
(1) 有形固定資産	9	1,453,639		1,295,982		
減価償却累計額		972,274	481,365	986,534	309,448	
(2) 無形固定資産			1,427		407	
自動車道事業固定資産合計			482,792	1.0	309,856	0.8
6. 船舶事業固定資産	1					
(1) 有形固定資産	9	2,266,458		2,266,458		
減価償却累計額		1,783,124	483,333	1,798,979	467,479	
(2) 無形固定資産			849		838	
船舶事業固定資産合計			484,182	1.0	468,317	1.2
7. 付帯事業固定資産	1					
(1) 有形固定資産	9	35,445,246		28,382,593		
減価償却累計額		14,652,495	20,792,751	12,929,194	15,453,398	
(2) 無形固定資産			103,868		17,656	
付帯事業固定資産合計			20,896,620	42.3	15,471,055	38.1
8. 各事業関連固定資産	1					
(1) 有形固定資産	9	1,752,309		1,842,089		
減価償却累計額		576,969	1,175,340	501,823	1,340,265	
(2) 無形固定資産			18,205		13,149	
各事業関連固定資産合計			1,193,546	2.4	1,353,415	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
9. 建設仮勘定					
鉄道事業			9,016		7,438
自動車事業			490		5,219
その他			-		456
			9,506	0.0	13,114
10. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			73,777		63,787
(2) 関係会社株式			150,705		322,913
(3) 出資金			2,673		2,452
(4) 長期貸付金			516,000		498,000
(5) 破産更生債権等	8		847,486		-
(6) 長期前払費用			5,354		36,695
(7) 敷金			16,253		15,189
(8) 事業保険			24,456		17,119
(9) その他の投資等			75,675		82,678
貸倒引当金			1,105,486		258,000
投資その他の資産 合計			606,896	1.2	780,836
固定資産合計			42,619,045	86.2	35,558,011
資産合計			49,451,421	100.0	40,615,826

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	1,6	17,867,000		17,932,000	
2. 一年以内返済長期借入金	1	2,000,200		1,490,500	
3. 未払金	6,7	2,825,403		1,679,084	
4. 未払消費税等		31,644		36,108	
5. 未払費用		23,832		538,102	
6. 未払法人税等		23,100		15,457	
7. 預り連絡運賃		105,630		101,009	
8. 預り金		21,108		21,205	
9. 前受運賃		126,112		123,139	
10. 前受金		20,813		13,967	
11. 前受収益		16,975		19,383	
12. 賞与引当金		165,937		159,729	
13. その他の流動負債		504,819		444,776	
流動負債合計		23,732,577	48.0	22,574,462	55.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	3,977,800		1,547,600	
2. 再評価に係る繰延税金負債	9	9,991,370		8,307,512	
3. 退職給付引当金		2,360,368		2,403,904	
4. その他の固定負債		173,613		156,949	
固定負債合計		16,503,151	33.4	12,415,966	30.5
負債合計		40,235,729	81.4	34,990,429	86.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	640,000	1.3	640,000	1.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		325,907		325,907	
2. その他資本剰余金					
鉄道施設受贈財産評価 額		11		11	
資本剰余金合計		325,919	0.6	325,919	0.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		160,000		160,000	
2. 当期末処理損失		4,787,417		6,868,041	
利益剰余金合計		4,627,417	9.4	6,708,041	16.5
土地再評価差額金	9	12,894,068	26.1	11,384,398	28.0
自己株式	4	16,879	0.0	16,879	0.0
資本合計		9,215,691	18.6	5,625,396	13.9
負債資本合計		49,451,421	100.0	40,615,826	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		2,909,781		2,904,582	
(2) 運輸雑収		73,934		73,019	
計		2,983,715	18.1	2,977,601	18.8
2. 営業費					
(1) 運送営業費		2,278,306		2,157,140	
(2) 一般管理費		138,575		152,045	
(3) 諸税		112,496		116,173	
(4) 減価償却費		298,169		277,089	
計		2,827,547	17.1	2,702,448	17.1
鉄道事業営業利益			156,168		275,153
鋼索鉄道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		68,878		62,914	
(2) 運輸雑収		6,624		5,938	
計		75,502	0.5	68,852	0.4
2. 営業費					
(1) 運送営業費		108,088		72,637	
(2) 一般管理費		6,241		4,704	
(3) 諸税		2,580		2,196	
(4) 減価償却費		10,166		5,398	
計		127,076	0.8	84,937	0.5
鋼索鉄道事業営業損失			51,573		16,084

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
索道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		170,436		171,903	
(2) 運輸雑収		8,515		9,324	
計		178,952	1.1	181,227	1.1
2. 営業費					
(1) 運送営業費		133,886		121,032	
(2) 一般管理費		7,773		7,864	
(3) 諸税		2,114		2,133	
(4) 減価償却費		17,414		10,827	
計		161,188	1.0	141,858	0.9
索道事業営業利益			17,763		39,368
自動車事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 旅客運送収入		2,579,676		2,345,176	
(2) 運送雑収		135,221		117,869	
計		2,714,898	16.4	2,463,045	15.5
2. 営業費					
(1) 運送営業費		2,614,181		2,301,589	
(2) 一般管理費		126,234		129,253	
(3) 諸税		52,643		53,462	
(4) 減価償却費		241,870		179,247	
計		3,034,930	18.4	2,663,552	16.8
自動車事業営業損失			320,031		200,506

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
自動車道事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 通行料収入		102,616		93,102	
計		102,616	0.6	93,102	0.6
2. 営業費					
(1) 運送営業費		47,138		47,532	
(2) 一般管理費		2,792		2,872	
(3) 諸税		2,544		254	
(4) 減価償却費		17,140		15,335	
計		69,617	0.4	65,994	0.4
自動車道事業営業利益			32,999		27,108
船舶事業営業利益					
1. 営業収益					
(1) 運航収入		357,239		369,380	
(2) 航路附属施設収入		85,451		84,709	
計		442,690	2.7	454,090	2.9
2. 営業費					
(1) 営業費		405,451		388,619	
(2) 一般管理費		17,873		20,106	
(3) 諸税		4,623		4,977	
(4) 減価償却費		21,383		16,258	
計		449,333	2.7	429,961	2.7
船舶事業営業利益又は 損失 ()			6,642		24,128

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
付帯事業営業利益						
1. 営業収益						
(1) 観光事業収入		7,367,371		6,648,270		
(2) 不動産事業収入		1,724,839		2,115,445		
(3) 整備事業収入		251,543		236,231		
(4) 駐車場事業収入		105,845		112,760		
(5) 保険代理店事業収入		128,118		129,022		
(6) 旅行業収入		432,823		380,456		
計		10,010,543	60.6	9,622,186	60.7	
2. 営業費						
(1) 売上原価		4,145,093		4,765,821		
(2) 販売費及び一般管理 費		5,637,689		4,878,445		
(3) 諸税		216,945		207,512		
(4) 減価償却費		397,069		293,166		
計		10,396,798	63.0	10,144,944	64.0	
付帯事業営業損失			386,255		522,758	
全事業営業損失			557,572	3.4	373,590	2.4
営業外収益						
1. 受取利息		15,315		13,941		
2. 受取配当金		2,412		4,190		
3. 物品売却益		3,145		541		
4. 土地物件貸付料		1,401		1,426		
5. 受取保険金		13,346		97		
6. 受託工事収入		-		33,557		
7. 雑収入		55,245		35,757		
計			90,867	0.6	89,511	0.6
営業外費用						
1. 支払利息		330,592		423,850		
2. 諸税		17,289		35,019		
3. 減価償却費		15,707		17,052		
4. 貸倒引当金繰入額		257,833		-		
5. 雑支出		37,660		76,170		
計			659,083	4.0	552,092	3.5
経常損失			1,125,788	6.8	836,171	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	1	51,710		446,910		
2. 工事負担金等受入額	2	135,635		5,710		
3. 貸倒引当金戻入益		-		96,167		
計			187,346	1.1	548,788	3.5
特別損失						
1. 固定資産売却損	3	-		241,165		
2. 固定資産圧縮損	4	135,040		5,710		
3. 固定資産除却損	5	285,755		40,230		
4. 減損損失	6	-		3,995,990		
5. 分譲土地評価損		1,708,323		295,083		
6. 子会社整理損	7	850,000		-		
7. 退職割増金		34,773		39,771		
8. その他		-		363,701		
計			3,013,893	18.2	4,981,654	31.4
税引前当期純損失			3,952,335	23.9	5,269,037	33.2
法人税、住民税及び事業税		5,500		5,115		
法人税等調整額		113,400	107,900	0.6	1,683,857	10.6
当期純損失			3,844,435	23.3	3,590,294	22.6
土地再評価差額金取崩額			254,480		1,509,670	
前期繰越損失			1,197,463		4,787,417	
当期未処理損失			4,787,417		6,868,041	

(注) 1. 百分比は全事業営業収益(前事業年度16,508,919千円、当事業年度15,860,106千円)をそれぞれ100とする比率である。

2. 売上原価の内訳

	前事業年度	当事業年度
商品材料売上原価	2,903,726千円	2,629,644千円
不動産販売売上原価	1,153,358千円	2,048,952千円
整備売上原価	88,008千円	87,223千円

[次へ](#)

(営業費明細表)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
人件費		1,763,700		1,644,860	
経費		514,606		512,279	
計			2,278,306		2,157,140
2. 一般管理費					
人件費		84,301		86,509	
経費		54,273		65,535	
計			138,575		152,045
3. 諸税			112,496		116,173
4. 減価償却費			298,169		277,089
鉄道事業営業費合計			2,827,547		2,702,448
鋼索鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	2				
人件費		91,418		60,988	
経費		16,669		11,648	
計			108,088		72,637
2. 一般管理費					
人件費		4,049		2,813	
経費		2,192		1,891	
計			6,241		4,704
3. 諸税			2,580		2,196
4. 減価償却費			10,166		5,398
鋼索鉄道事業営業費合計			127,076		84,937

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
索道事業営業費	3				
1. 運送営業費					
人件費		101,942		93,687	
経費		31,943		27,345	
計			133,886		121,032
2. 一般管理費					
人件費		4,785		4,571	
経費		2,988		3,292	
計			7,773		7,864
3. 諸税				2,114	
4. 減価償却費			17,414		10,827
索道事業営業費合計			161,188		141,858
自動車事業営業費	4				
1. 運送営業費					
人件費		1,833,985		1,574,536	
経費		780,196		727,052	
計			2,614,181		2,301,589
2. 一般管理費					
人件費		83,196		79,124	
経費		43,037		50,128	
計			126,234		129,253
3. 諸税				52,643	
4. 減価償却費			241,870		179,247
自動車事業営業費合計			3,034,930		2,663,552

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
自動車道事業営業費	5				
1. 営業費					
人件費		38,319		35,736	
経費		8,819		11,795	
計			47,138		47,532
2. 一般管理費					
人件費		1,840		1,758	
経費		952		1,113	
計			2,792		2,872
3. 諸税				2,544	
4. 減価償却費			17,140		15,335
自動車事業営業費合計			69,617		65,994
船舶事業営業費	6				
1. 営業費					
人件費		281,090		256,202	
経費		124,360		132,417	
計			405,451		388,619
2. 一般管理費					
人件費		11,780		12,308	
経費		6,093		7,797	
計			17,873		20,106
3. 諸税				4,623	
4. 減価償却費			21,383		16,258
船舶事業営業費合計			449,333		429,961

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
付帯事業営業費					
(1) 観光事業営業費					
1. 商品材料売上原価			2,903,726		2,629,644
2. 販売費及び一般管理費	7				
人件費		273,604		291,718	
経費		4,196,929		3,651,443	
計			4,470,533		3,943,162
3. 諸税			123,366		113,261
4. 減価償却費			315,662		214,412
観光事業営業費合計			7,813,289		6,900,481
(2) 不動産事業営業費					
1. 不動産販売売上原価			1,153,358		2,048,952
2. 販売費及び一般管理費	8				
人件費		222,330		182,636	
経費		145,420		97,768	
計			367,751		280,405
3. 諸税			82,591		83,720
4. 減価償却費			71,945		69,740
不動産事業営業費合計			1,675,646		2,482,818
(3) 整備事業営業費					
1. 整備売上原価			88,008		87,223
2. 販売費及び一般管理費	9				
人件費		135,183		115,691	
経費		16,224		15,433	
計			151,408		131,125
3. 諸税			1,480		1,578
4. 減価償却費			1,072		980
整備事業営業費合計			241,969		220,908

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(4) 駐車場事業営業費	10				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		4,024		2,792	
経費		33,963		33,073	
計			37,988		35,866
2. 諸税			5,219		4,926
3. 減価償却費		5,327		5,105	
駐車場事業営業費合計			48,535		45,898
(5) 保険代理店事業営業費	11				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		98,215		89,918	
経費		26,123		24,051	
計			124,339		113,970
2. 諸税			443		611
3. 減価償却費		771		641	
保険代理店事業営業費合計			125,555		115,223
(6) 旅行業営業費	12				
1. 販売費及び一般管理費					
人件費		268,415		232,149	
経費		217,253		141,765	
計			485,668		373,915
2. 諸税			3,844		3,413
3. 減価償却費		2,290		2,285	
旅行業営業費合計			491,803		379,614
付帯事業営業費合計			10,396,798		10,144,944
全事業営業費合計			17,066,491		16,233,697

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
注) 1	鉄道事業営業費	千円	注) 1	鉄道事業営業費	千円
	運送営業費			運送営業費	
	給与	1,348,251		給与	1,064,054
	退職給付費用	219,067		退職給付費用	234,306
	福利厚生費	196,381		法定福利費	172,064
	電気動力費	188,950		電気動力費	191,172
	修繕費	163,549		修繕費	175,227
2	鋼索鉄道事業営業費		2	鋼索鉄道事業営業費	
	運送営業費			運送営業費	
	給与	68,448		給与	37,265
	退職給付費用	13,417		退職給付費用	11,670
	福利厚生費	9,553		法定福利費	5,804
3	索道事業営業費		3	索道事業営業費	
	運送営業費			運送営業費	
	給与	76,020		給与	56,155
	退職給付費用	14,666		退職給付費用	16,274
	福利厚生費	11,255		法定福利費	8,899
4	自動車事業営業費		4	自動車事業営業費	
	運送営業費			運送営業費	
	給与	1,496,544		給与	1,061,882
	福利厚生費	220,376		法定福利費	178,970
	幹旋手数料	191,352		幹旋手数料	159,425
	燃料費	223,784		燃料費	230,759
5	自動車道事業営業費		5	自動車道事業営業費	
	営業費			営業費	
	給与	32,341		給与	23,211
	福利厚生費	4,565		法定福利費	4,415
	修繕費	4,671		修繕費	5,579
6	船舶事業営業費		6	船舶事業営業費	
	営業費			営業費	
	給与	214,928		給与	159,279
	退職給付費用	34,033		退職給付費用	34,730
	福利厚生費	32,128		法定福利費	27,151
	委託商品仕入原価	38,466		委託商品仕入原価	38,489

前事業年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

当事業年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

注)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7	観光事業営業費 販売費及び一般管理費 千円 委託人件費 2,366,189	7 観光事業営業費 販売費及び一般管理費 千円 委託人件費 1,991,306
8	不動産事業営業費 販売費及び一般管理費 給与 164,306	8 不動産事業営業費 100分の5を超える費用がないため記載を省略しております。
9	整備事業営業費 販売費及び一般管理費 給与 114,485 福利厚生費 16,499	9 整備事業営業費 販売費及び一般管理費 給与 80,363 法定福利費 14,343
10	駐車場事業営業費 販売費及び一般管理費 退職給付費用 2,619 委託人件費 18,062	10 駐車場事業営業費 販売費及び一般管理費 委託人件費 17,850
11	保険代理店事業営業費 販売費及び一般管理費 給与 75,049 退職給付費用 12,198 福利厚生費 10,713 諸手数料 10,577	11 保険代理店事業営業費 販売費及び一般管理費 給与 54,703 退職給付費用 12,565 法定福利費 9,685 諸手数料 10,707
12	旅行業営業費 販売費及び一般管理費 給与 232,419 福利厚生費 32,661 業務委託料 96,124 宣伝広告費 33,518	12 旅行業営業費 販売費及び一般管理費 給与 146,886 法定福利費 24,752 業務委託料 26,776 宣伝広告費 29,011
13	営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額 165,937 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 454,353	13 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額 159,729 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 467,328

【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			4,787,417		6,868,041
次期繰越損失			4,787,417		6,868,041

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に繰延税金資産の見直し等により1,076,277千円の損失を計上し、当事業年度においても貸切バス事業、観光事業及び不動産販売事業の不振、並びに分譲地の評価損、子会社整理損等により3,844,435千円の当期純損失を計上することとなり、当事業年度末の累積損失は4,787,417千円におよびます。</p> <p>また、当事業年度末の有利子負債は23,845,000千円となり、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、事業の抜本的な見直しと累積損失の解消を柱とした経営計画を策定し、すでに一部について実行しております。</p> <p>具体的には、不採算となっている貸切バス事業の縮小、ホテルの一部廃止及びリニューアルによるホテル事業の黒字化、さらには「藤枝ビュータウン」の販売方針の見直しによる一括販売等により、営業利益の確保を図ります。</p> <p>また、不採算事業の撤退により生じた遊休資産については、売却の交渉を行っており、これにより回収した資金によって借入金の早期圧縮を図ります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に分譲地の評価損、子会社整理損等の計上により3,844,435千円の損失を計上し、当事業年度においても、不動産販売事業において一部一括売却の実施、さらに固定資産の減損損失等を計上したことにより3,590,294千円の当期純損失を計上することとなり、当事業年度末の累積損失は6,868,041千円におよびます。</p> <p>また、当事業年度末の有利子負債は20,970,100千円で、適正な借入水準を上回っております。今後金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、前事業年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等により生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業損益は不動産販売業において一括販売により前事業年度を379,938千円下回ったものの、全事業では、前事業年度より183,981千円好転し、有利子負債は前事業年度末に比べ2,874,900千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社は西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業については抜本的な見直しを行ってまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 親会社株式及びその他有価証券 時価のないもの：移動平均法による 原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 親会社株式及びその他有価証券 時価のないもの：同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物：土地については分譲 地別総平均法による 原価法 建物については個別 法による原価法 分譲土地のうち、長期大型不動産開発 事業に要した資金に対する開発期間の支 払利息については、取得原価に算入して おります。 なお、当事業年度末残高に含まれてい る支払利息の額は、28,628千円でありま す。 (2) 商品及び貯蔵品：移動平均法、先入 先出法及び最終仕 入原価法による原 価法	(1) 分譲土地建物：土地については分譲 地別総平均法による 原価法 建物については個別 法による原価法 分譲土地のうち、長期大型不動産開発 事業に要した資金に対する開発期間の支 払利息については、取得原価に算入して おります。 なお、当事業年度末残高に含まれてい る支払利息の額は、2,618千円でありま す。 (2) 商品及び貯蔵品：同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 鉄道事業取替資産：取替法 建物・構築物：定率法（鉄道事業） ただし、平成10年 4月1日以降に取得 した建物（附属設備 を除く）について は、定額法を採用し ております。 ：定額法（上記以外の 事業） その他：定率法 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 車両 4～20年	(1) 有形固定資産：同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産：定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産：同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(2,817,773千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 工事負担金等の処理 鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 工事負担金等の処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は3,995,990千円増加しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、各事業の営業費に計上しております。</p> <p>この結果、営業費が17,600千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 担保資産設定状況</p> <p>(1) 財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">14,161,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車交通事業財団</td> <td style="text-align: right;">6,144,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光施設財団</td> <td style="text-align: right;">2,178,277千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,872,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(901,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,850,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,775,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,133,803千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,106,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(1,099,200千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,997,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,924,142千円</p> <p>3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,120,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,280,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,547株であります。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金に対して保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆下田バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">57,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">124,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根観光バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">280,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ツバメ自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根トラベル株式会社</td> <td style="text-align: right;">61,527千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">544,037千円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収金</td> <td style="text-align: right;">100,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,310,435千円</td> </tr> </table>	鉄道財団	14,161,696千円	自動車交通事業財団	6,144,055千円	観光施設財団	2,178,277千円	長期借入金	2,872,000千円	(内1年以内返済予定額)	(901,000千円)	短期借入金	2,850,000千円	付帯事業固定資産	7,775,803千円	各事業関連固定資産	1,133,803千円	長期借入金	3,106,000千円	(内1年以内返済予定額)	(1,099,200千円)	短期借入金	2,997,000千円	普通株式	5,120,000株	発行済株式総数	1,280,000株	伊豆下田バス株式会社	57,400千円	伊豆箱根自動車株式会社	124,910千円	伊豆箱根観光バス株式会社	280,200千円	ツバメ自動車株式会社	20,000千円	伊豆箱根トラベル株式会社	61,527千円	計	544,037千円	未収金	100,744千円	短期借入金	660,000千円	未払金	1,310,435千円	<p>1. 担保資産設定状況</p> <p>(1) 財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">鉄道財団</td> <td style="text-align: right;">14,106,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自動車交通事業財団</td> <td style="text-align: right;">3,545,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">観光施設財団</td> <td style="text-align: right;">2,123,976千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,241,216千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,124,571千円</td> </tr> </table> <p>上記(1)(2)に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,038,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">(1,490,500千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,572,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額</p> <p style="text-align: right;">3,924,183千円</p> <p>3. 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,120,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">1,280,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金に対して保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆下田バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">57,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">101,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根観光バス株式会社</td> <td style="text-align: right;">199,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊豆箱根交通株式会社</td> <td style="text-align: right;">128,068千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">486,618千円</td> </tr> </table> <p>6. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,360,000千円</td> </tr> </table>	鉄道財団	14,106,343千円	自動車交通事業財団	3,545,474千円	観光施設財団	2,123,976千円	船舶事業固定資産	30,530千円	付帯事業固定資産	10,241,216千円	各事業関連固定資産	1,124,571千円	長期借入金	3,038,100千円	(内1年以内返済予定額)	(1,490,500千円)	短期借入金	16,572,000千円	普通株式	5,120,000株	発行済株式総数	1,280,000株	伊豆下田バス株式会社	57,400千円	伊豆箱根自動車株式会社	101,750千円	伊豆箱根観光バス株式会社	199,400千円	伊豆箱根交通株式会社	128,068千円	計	486,618千円	短期借入金	1,360,000千円
鉄道財団	14,161,696千円																																																																														
自動車交通事業財団	6,144,055千円																																																																														
観光施設財団	2,178,277千円																																																																														
長期借入金	2,872,000千円																																																																														
(内1年以内返済予定額)	(901,000千円)																																																																														
短期借入金	2,850,000千円																																																																														
付帯事業固定資産	7,775,803千円																																																																														
各事業関連固定資産	1,133,803千円																																																																														
長期借入金	3,106,000千円																																																																														
(内1年以内返済予定額)	(1,099,200千円)																																																																														
短期借入金	2,997,000千円																																																																														
普通株式	5,120,000株																																																																														
発行済株式総数	1,280,000株																																																																														
伊豆下田バス株式会社	57,400千円																																																																														
伊豆箱根自動車株式会社	124,910千円																																																																														
伊豆箱根観光バス株式会社	280,200千円																																																																														
ツバメ自動車株式会社	20,000千円																																																																														
伊豆箱根トラベル株式会社	61,527千円																																																																														
計	544,037千円																																																																														
未収金	100,744千円																																																																														
短期借入金	660,000千円																																																																														
未払金	1,310,435千円																																																																														
鉄道財団	14,106,343千円																																																																														
自動車交通事業財団	3,545,474千円																																																																														
観光施設財団	2,123,976千円																																																																														
船舶事業固定資産	30,530千円																																																																														
付帯事業固定資産	10,241,216千円																																																																														
各事業関連固定資産	1,124,571千円																																																																														
長期借入金	3,038,100千円																																																																														
(内1年以内返済予定額)	(1,490,500千円)																																																																														
短期借入金	16,572,000千円																																																																														
普通株式	5,120,000株																																																																														
発行済株式総数	1,280,000株																																																																														
伊豆下田バス株式会社	57,400千円																																																																														
伊豆箱根自動車株式会社	101,750千円																																																																														
伊豆箱根観光バス株式会社	199,400千円																																																																														
伊豆箱根交通株式会社	128,068千円																																																																														
計	486,618千円																																																																														
短期借入金	1,360,000千円																																																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7. 未収金のうち売上債権は、416,271千円であり ます。 未払金のうち買掛債務は、1,687,767千円であり ます。</p> <p>8. 伊豆箱根トラベル(株)は、翌期清算予定のため未収 金および貸付金を「投資その他の資産」の「破産更 生債権等」に振り替えております。</p> <p>9. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改 正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再 評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施 行令」(平成10年3月31日公布政 令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に合理的な調 整を行って算定する方法に基づい て算定しております。 再評価を行った年月日.....平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 8,078,042千円</p>	<p>7. 未収金のうち売上債権は、399,613千円であり ます。 未払金のうち買掛債務は、885,671千円であり ます。</p> <p>8.</p> <p>9. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改 正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再 評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施 行令」(平成10年3月31日公布政 令第119号)第2条第3号に定め る固定資産税評価額に合理的な調 整を行って算定する方法に基づい て算定しております。 再評価を行った年月日.....平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 6,803,293千円</p>
<p>10. 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金および その他有価証券評価差額金の合計額を控除した額 が、資本金、資本準備金および利益準備金の合計額 を下回る額 4,804,285千円</p>	<p>10. 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金および その他有価証券評価差額金の合計額を控除した額 が、資本金、資本準備金および利益準備金の合計額 を下回る額 6,884,909千円</p>
<p>11. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律 第7条の2第1項の規定により、配当に充当するこ とが制限されております。</p>	<p>11. 配当制限 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
1 . 固定資産売却益の内訳	1 . 固定資産売却益の内訳															
土地 29,015千円	土地他 398,017千円															
車両 (バス) 22,694千円	車両 (バス) 48,892千円															
2 . 工事負担金等受入額の内訳	2 . 工事負担金等受入額の内訳															
踏切改良 3件 120,434千円	ノンステップバス (2両) 導入補助金 4,312千円															
ノンステップバス (6両) 導入補助金 8,200千円	運輸 (自動車) 事業振興助成 交付金 1,398千円															
運輸 (自動車) 事業振興助成 交付金 7,001千円																
3 .	3 . 固定資産売却損の内訳															
	土地他 234,983千円															
	車両 6,181千円															
4 . 固定資産圧縮損の内訳	4 . 固定資産圧縮損の内訳															
踏切改良 3件 119,838千円	ノンステップバス 2両 4,312千円															
ノンステップバス 6両 8,200千円	乗合バスデジタル行先表示器 他 1,398千円															
乗合バスデジタル行先表示器 他 7,001千円																
5 . 固定資産除却損の内訳	5 . 固定資産除却損の内訳															
奥浜名湖ホテル建物他 235,879千円	レストランカンジナビア備品他 6,451千円															
駿豆線・大場駅舎建物他 49,876千円	賃貸建物他 33,762千円															
6 .	6 . 減損損失															
	当社は、当事業年度において以下の資産グループ について減損損失を計上いたしました。															
	(1) 減損損失を認識した主な資産															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>バス施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 函南町他</td> <td>自動車道 施設</td> <td>土地及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>観光施設</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県 熱海市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県 熱海市他	バス施設	土地及び建物等	静岡県 函南町他	自動車道 施設	土地及び構築物等	静岡県 熱海市他	観光施設	土地及び建物等	静岡県 熱海市他	遊休資産	土地及び構築物
場 所	用 途	種 類														
静岡県 熱海市他	バス施設	土地及び建物等														
静岡県 函南町他	自動車道 施設	土地及び構築物等														
静岡県 熱海市他	観光施設	土地及び建物等														
静岡県 熱海市他	遊休資産	土地及び構築物														
	(2) 減損損失の認識に至った経緯															
	土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需 要の低迷により当初予定していた収益が見込まれな くなったため減損損失を認識しています。															
	(3) 減損損失の金額															
	鋼索鉄道事業固定資産 95,449千円															
	自動車事業固定資産 362,474千円															
	自動車道事業固定資産 157,972千円															
	付帯事業固定資産 3,380,093千円															
	計 3,995,990千円															

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 子会社整理損の内訳 清算が予定されている伊豆箱根トラベル㈱に対する債権に貸倒引当金を設定したこと等によるものです。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5)回収可能額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>7.</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
付帯事業固定資産	55,196	37,532	17,663	鋼索鉄道事業固定資産	2,910	388	2,522
各事業関連固定資産	112,992	30,065	82,926	索道事業固定資産	2,910	388	2,522
計	168,188	67,597	100,590	自動車事業固定資産	20,364	2,715	17,648
				付帯事業固定資産	121,266	58,747	62,518
				各事業関連固定資産	124,620	51,160	73,459
				計	272,070	113,399	158,671
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		29,958千円		1年以内		39,787千円	
1年超		70,632千円		1年超		118,883千円	
合計		100,590千円		合計		158,671千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		28,826千円		支払リース料		45,457千円	
減価償却費相当額		28,826千円		減価償却費相当額		45,457千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (平成18年 3 月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金	67,038	64,530
退職給付引当金	942,550	971,177
減損損失	-	1,199,776
繰越欠損金	204,383	249,484
分譲土地評価損	690,162	719,220
子会社整理損	343,400	-
貸倒引当金	104,232	110,527
その他	121,113	258,070
繰延税金資産小計	2,472,880	3,572,790
評価性引当額	2,472,880	3,572,790
繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	9,991,370	8,307,512

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 7,208円47銭 1株当たり当期純損失金額 3,005円94銭	1株当たり純資産額 4,400円15銭 1株当たり当期純損失金額 2,808円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	3,844,435	3,590,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,844,435	3,590,294
普通株式の期中平均株式数(株)	1,278,948	1,278,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	30,681,014	1,880	5,081,374 (2,549,571)	25,601,520	-	-	25,601,520
建物	17,652,857	312,572	2,523,649 (966,326)	15,441,780	10,774,965	277,210	4,666,814
構築物	8,496,198	70,426	652,283 (374,640)	7,914,341	5,145,093	148,817	2,769,248
車両運搬具	7,907,003	96,510	744,519 (19,154)	7,258,994	6,484,908	220,665	774,086
船舶	1,575,214	-	-	1,575,214	1,494,289	2,007	80,925
機械及び装置	2,942,811	32,537	289,360 (2,801)	2,685,989	2,116,188	75,962	569,801
工具・器具・備品	2,477,495	32,343	288,661 (161)	2,221,177	1,965,641	84,988	255,535
建設仮勘定	9,506	403,377	399,769	13,114	-	-	13,114
有形固定資産計	71,742,103	949,648	9,979,617 (3,912,656)	62,712,133	27,981,086	809,651	34,731,046
無形固定資産							
連絡通行権	-	-	-	3,414	3,309	116	105
ソフトウェア	-	-	-	8,350	5,123	1,320	3,226
共同負担金	-	-	-	26,672	13,250	1,402	13,421
公共負担金	-	-	-	26,019	22,259	1,445	3,760
諸施設利用権	-	-	-	5,527	3,654	438	1,873
電話加入権	-	-	-	21,820	-	-	21,820
借地権	-	-	-	1,919	-	-	1,919
無形固定資産計	-	-	-	93,724	47,596	4,723	46,128
長期前払費用	5,354	34,628	3,287	36,695	-	-	36,695

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な減少は次の通りであります。

減少

(土地)	付帯事業	不動産賃貸・伊豆箱根観光バス東京売却 4,541.90㎡	1,125,287千円
(土地)	付帯事業	松崎プリンスホテル売却 6,814.51㎡ (減損損失 228,940千円を含む)	349,924千円
(土地)	自動車事業	旧大仁バス営業所跡地売却 4,284.32㎡	491,364千円
(土地)	自動車事業	小田原男子寮売却 2,152.05㎡	251,497千円
(建物)	付帯事業	松崎プリンスホテル売却 (減損損失 410,520千円を含む)	1,486,659千円
(構築物)	付帯事業	松崎プリンスホテル売却 (減損損失 26,678千円を含む)	156,769千円
(車両運搬具)	自動車事業	乗合・貸切バス31両売却	644,386千円

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

なお、借地権の当期末残高は減損損失83,334千円控除後であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		640,000	-	-	640,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(1,280,000)	(-)	(-)	(1,280,000)
	普通株式（千円）	640,000	-	-	640,000
	計（株）	(1,280,000)	(-)	(-)	(1,280,000)
	計（千円）	640,000	-	-	640,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	7,423	-	-	7,423
	(資本準備金)				
	再評価積立金（千円）	297,294	-	-	297,294
	(資本準備金)				
	合併差益（千円）	21,190	-	-	21,190
(その他資本剰余金)					
鉄道施設受贈財産評価額（千円）	11	-	-	11	
計（千円）	325,919	-	-	325,919	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	160,000	-	-	160,000

（注） 当期末における自己株式数は1,547 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	1,105,887	15,908	751,719	96,167	273,908
賞与引当金	165,937	159,729	165,937	-	159,729

（注） 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、伊豆箱根トラベル(株)の清算が確定したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	121,095
預金	
当座預金	1,514,445
普通預金	24,609
計	1,539,055
合計	1,660,150

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)植松	1,926
三光運輸(株)	985
新和機械(株)	818
沼津三晃(株)	443
和興産業(株)	297
その他	117
合計	4,588

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	1,284	1,887	730	378	306	4,588

未収運賃

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイティービー	21,935
相模原観光(株)	6,395
(株)日本旅行	4,231
名鉄観光サービス(株)	3,976
東日本旅客鉄道(株)	3,345
その他	52,721
合計	92,605

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
144,264	2,121,005	2,172,664	92,605	95.9	20.4

未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊豆箱根観光バス(株)	74,325
クラブツーリズム(株)	24,380
ティー・ティービジネスサービス(株)	19,917
(株)阪急交通社	19,683
株式会社ジェイティービー	13,181
その他	289,062
合計	440,551

未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
769,967	5,569,932	5,899,349	440,551	93.1	39.7

商品

区分	金額(千円)
ゴルフ用品他	53,922

分譲土地建物

相手先	金額(千円)	面積(m ²)
藤枝ビュータウン	1,969,365	48,980.39
三島大場分譲地	128,250	5,159.18
三島錦が丘分譲地	65,854	1,183.35
熱海梅園分譲地	15,107	150,973.09
その他の分譲地	63,284	1,045.97
合計	2,241,860	207,341.98

貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄道事業	
工事用品	16,330
営業及び事務用品	13,873
計	30,203
自動車事業	
修繕用品	6,485
運転用品	11,071
業務用品	4,533
計	22,090
船舶事業	
営業用品	1,661
付帯事業	
営業用品	35,337
合計	89,293

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)静岡銀行	3,600,000
スルガ銀行(株)	3,000,000
中央三井信託銀行(株)	2,300,000
(株)みずほ銀行	1,500,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,495,000
その他	6,037,000
合計	17,932,000

未払金

相手先	金額(千円)
伊豆箱根観光(株)	292,914
西武建設(株)	262,405
伊豆箱根企業(株)	67,418
西武商事(株)	65,038
東京電力(株)	30,115
その他	961,191
合計	1,679,084

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	8,307,512

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	3,755,144
会計基準変更時差異の未処理額	1,690,664
未認識数理計算上の差異	96,411
未認識過去勤務債務	435,835
合計	2,403,904

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税に50円を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告方法・掲載URL	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.izuhakone.co.jp/kokoku/index.htm
株主に対する特典	<p>1. 3月末及び9月末現在の株主に対してそれぞれ11月30日および翌年5月31日まで有効の優待乗車証を株主1名につき1枚、下記の基準により発行する。</p> <p>200株以上所有 電車全線 300株以上所有 乗合バスの一部路線 500株以上所有 電車全線・乗合バスの一部路線 700株以上所有 電車・乗合バス・船舶全線</p> <p>(注) 乗合バスの一部路線とは、乗合バス営業路線を静岡県分(熱海線を除く)と神奈川県分(熱海線を含む)とに区分し、その一方を指します。</p> <p>2. 3月末および9月末現在、100株以上所有する株主に対し、西武グループ施設利用券・ホテル優待割引券等を交付する。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第127期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第128期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月 日東海財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第122期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第123期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第124期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第125期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第126期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (8) 半期報告書の訂正報告書
（第125期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (9) 半期報告書の訂正報告書
（第126期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (10) 半期報告書の訂正報告書
（第127期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (11) 臨時報告書
平成17年12月14日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (12) 臨時報告書
平成18年1月4日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (13) 臨時報告書
平成18年1月31日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (14) 臨時報告書
平成18年2月1日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (15) 臨時報告書
平成18年2月3日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (16) 臨時報告書
平成18年3月27日東海財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の有利子負債残高は適正な借入水準を上回っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は多額の累積損失を計上しており、また、有利子負債残高が適正な借入水準を上回っている状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の有利子負債残高は適正な借入水準を上回っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は多額の累積損失を計上しており、また、有利子負債残高が適正な借入水準を上回っている状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。